

中小企業の SDGs 認知度・実態等調査結果 (WEB アンケート調査)

平成 30 年 12 月
経済産業省 関東経済産業局
一般財団法人日本立地センター

<目次>

I 調査の概要	1
II 調査結果分析（ポイント抜粋）	4
III. 調査結果（データ集（全体））	8
※調査票	26

I 調査概要

1. 背景

国際社会が 2030 年までに持続可能な社会を実現するための重要な指針として、国連において 17 のゴールと 169 のターゲットから構成される SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) が採択されたことを受け、環境、エネルギー、健康・福祉など幅広い社会的なニーズに取り組むことが必要とされています。我が国においても地域が抱える社会課題は多種多様であり、民間企業も含めたステークホルダーが連携し、社会課題解決に向けた取組を推進していくことが重要です。

昨今、経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得し、持続可能な経営に取り組んでいくための参考指標・道標として SDGs の活用が注目を集めています。

2017 年 11 月に、一般社団法人日本経済団体連合会が SDGs の理念を取り入れて企業行動憲章を改訂するなど、経済界を始めとした様々な分野の団体、大企業、自治体等において、SDGs 達成に向けた取組の推進が積極的に行われています。一方、中堅・中小企業における SDGs 達成に向けた取組事例は限定的です。今後、中堅・中小企業においても、企業価値向上・競争力強化に向けて、SDGs の活用を通じた取組の創発が期待されます。

2. 目的・概要

【調査目的】

民間セクター向けの SDGs 関連の認知度・実態調査が行われていますが、それらの調査の対象は大企業がほとんどであり、中小企業のみを対象にした広域調査は行われていません。大企業と比較して SDGs の認知度が限定的であると指摘されている中小企業向けに調査を行うことで、SDGs の認知度や取組の実態を把握するとともに、ニーズを踏まえた施策を検討する参考データとするために調査を実施しました。

【調査概要】

- 調査形式：WEB アンケート形式
- 調査期間：2018 年 10 月 1 日～10 月 4 日
- 調査回収企業数 中小企業 500 社

※民間調査会社が保有するモニターに対して、スクリーニング調査¹を行い、関東経済産業局管内の 1 都 10 県²に本社が所在する中小企業の代表取締役を抽出し、本調査（中小企業向け SDGs 認知度・実態等調査）を実施。中小企業の代表取締役 500 者から回答を得た。

¹ 登録モニターの中から、「代表取締役」かつ所属している企業の業種及び企業規模（従業員数）から、中小企業基本法によって定義される「中小企業」を抽出。

² 1 都 10 県：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

○回答企業の属性

・業種別回答数

業種	回答企業数
製造業	75(15.0%)
建設業	71(14.2%)
運輸業	16(3.2%)
卸売業	50(10.0%)
小売業	51(10.2%)
サービス業	131(26.2%)
その他の業種	106(21.2%)
全体	500

・企業規模（従業員数）別回答数

業種	回答企業数
5人以下	304(60.8%)
6人以上20人以下	122(24.4%)
21人以上50人以下	40(8.0%)
51人以上100人以下	24(4.8%)
101人以上300人以下	10(2.0%)
全体	500

・本社所在地別回答数

都県	回答企業数	都県	回答企業数
茨城県	21(4.2%)	神奈川県	98(19.6%)
栃木県	17(3.4%)	新潟県	19(3.8%)
群馬県	12(2.4%)	山梨県	3(0.6%)
埼玉県	58(11.6%)	長野県	31(6.2%)
千葉県	44(8.8%)	静岡県	22(4.4%)
東京都	175(35.0%)	全体	500

○調査項目（例）

SDGs の認知度・対応状況、SDGs に取り組んだ効果、SDGs に取り組む際の課題、SDGs 推進のための支援策ニーズ、企業経営における社会課題解決の位置づけ、取引先の動向の変化、社会・環境面の企業活動の状況 等

II 調査結果分析(ポイント抜粋)

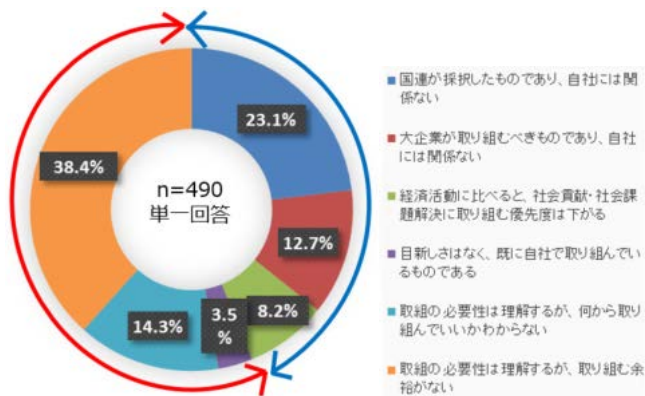
1. 認知度・対応状況について<問1, 問2-1-②, 問2-5-①+問2-6-①>

- 「SDGsについて全く知らない(今回の調査で初めて認識した)」と回答した企業は84.2% (=中小企業のSDGs認知度15.8%)。【参考図1】

参考図1 SDGsの認知度・対応状況(問1)

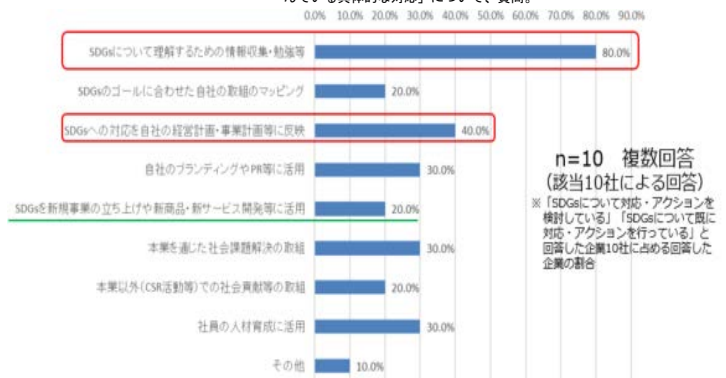
	n	%
全体	500	100%
SDGsについて全く知らない(今回の調査で初めて認識)	421	84.2%
SDGsという言葉を知ったことがあるが、内容は詳しく知らない	40	8.0%
SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない	29	5.8%
SDGsについて対応・アクションを検討している	4	0.8%
SDGsについて既に対応・アクションを行っている	6	1.2%

参考図2 SDGsの印象(問2-1-②)
※WEB調査画面でSDGsの内容を確認後の回答



参考図3 SDGsに対応するための具体的な取組(問2-5-①+問2-6-①)

※「SDGsについて対応・アクションを検討している」と回答した企業に対しては、「検討している具体的な対応」について質問し、「SDGsについて既に対応・アクションを行っている」と回答した企業に対しては、「既に取り組んでいる具体的な対応」について、質問。



- 「SDGsについての対応を検討・実施していない」企業490社(「SDGsについて全く知らない」「SDGsという言葉を知ったことがあるが、内容は詳しく知らない」「SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない」と回答した企業の合計)に対して、「SDGsの印象」について質問したところ、「自社には関係ない」「優先度は下がる」と回答した企業の割合(43.9%)より、「取り組む必要性を理解する」「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合の方が多い(56.1%)。【参考図2】
- 「SDGsについての対応を検討・既に対応を行っている」企業10社(SDGsについて対応・アクションを検討している)「SDGsについて既に対応・アクションを行っている」と回答した企業の合計)に対して、「SDGsに対応するための具体的な取組」について質問したところ、最も多い回答は「SDGsについて理解するための情報収集・勉強等」(80%)、次いで「SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映」(40%)。数は少ないが「SDGsを新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用」(20%)と回答した企業もあった。【参考図3】

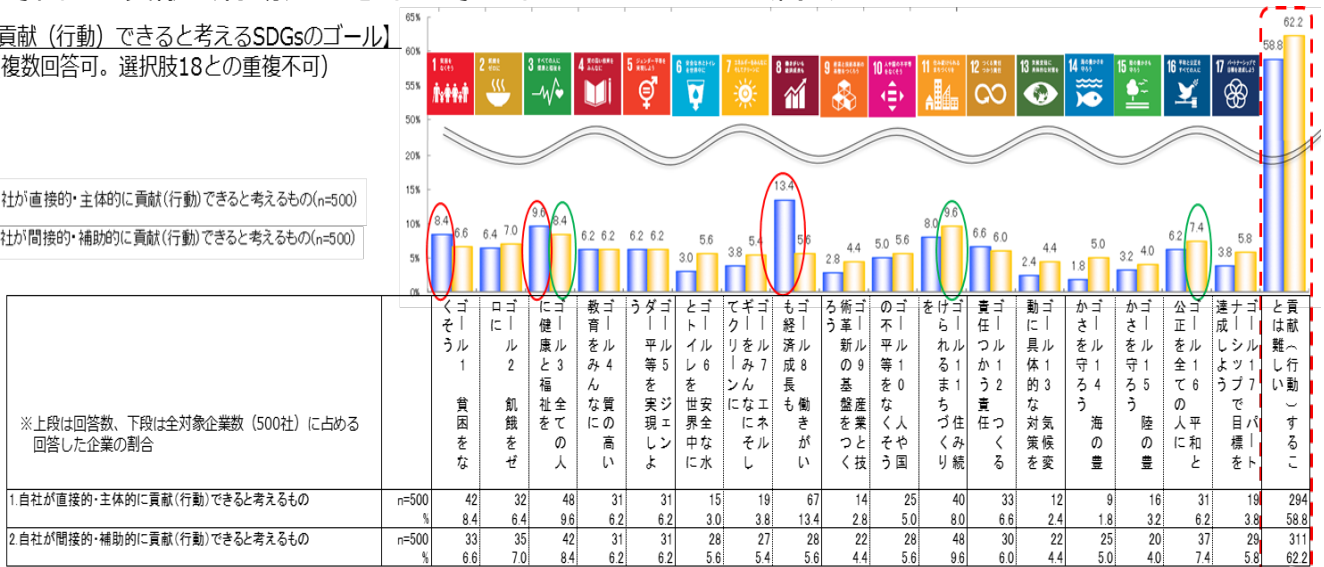
2. 貢献（行動）できると考える SDGs ゴールについて<問3, 問3と問8のクロス>

- 「自社が直接的・主体的に貢献（行動）できると考える SDGs のゴール」で最も多く回答があった SDGs ゴールは、「ゴール 8 働きがいも経済成長も」（13.4%）。次いで「ゴール 3 全ての人に健康と福祉を」（9.6%）、「ゴール 1 貧困をなくそう」（8.4%）の順に多い。【参考図 4】
- 「自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考える SDGs のゴール」で最も多く回答があった SDGs ゴールは、「ゴール 11 住み続けられるまちづくりを」（9.6%）。次いで「ゴール 3 全ての人に健康と福祉を」（8.4%）、「ゴール 16 平和と公正を全ての人に」（7.4%）の順に多い。【参考図 4】
- 回答結果のクロスを行ったところ、「SDGs に貢献することは難しい」と回答した企業（約 300 社）のうち、約 3 割が、「既に SDGs 貢献に寄与する社会課題解決等に資する事業に取り組んでいる」ことが確認できた。【参考図 5】

参考図 4 貢献（行動）できると考える SDGs のゴール（問3）

【自社が貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール】
（複数回答可。選択肢18との重複不可）

- 1 自社が直接的・主体的に貢献（行動）できると考えるもの(n=500)
- 2 自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考えるもの(n=500)



参考図 5 SDGs に貢献することは難しいと回答した企業×既に取り組んでいる社会課題解決に資する取組の関係（問3と問8のクロス）

【クロス分析】SDGsに貢献することは難しいと回答した企業×既に取り組んでいる社会課題解決に資する取組の関係

※上段は回答数、下段は割合	社会課題解決に資する取組を行っている ※回答数中の数値は1~19, SDGsに該当する社会課題解決事業の回答数を示したものである		特に社会課題解決に資する取組は行っていない
	社会課題解決に資する取組を行っている	社会課題解決に資する取組は行っていない	
貢献（行動）することは難しい 【自社が直接的・主体的に貢献（行動）できると考えるもの】	n=294	84	210
	%	28.6%	71.4%
貢献（行動）することは難しい 【自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考えるもの】	n=311	91	220
	%	29.3%	70.7%

◆ 回答結果のクロスを行ったところ、「SDGs に貢献することは難しい」と回答した企業約300社のうち、約3割が、既にSDGs貢献に寄与する社会課題解決等に資する事業に取り組んでいることが確認できた。

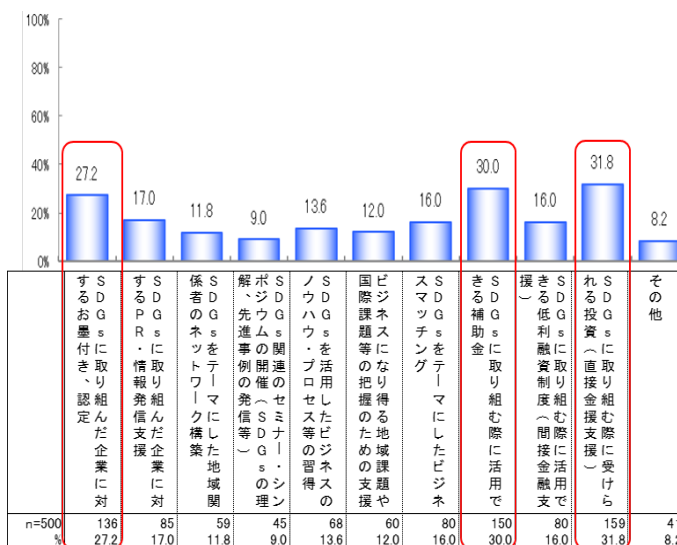
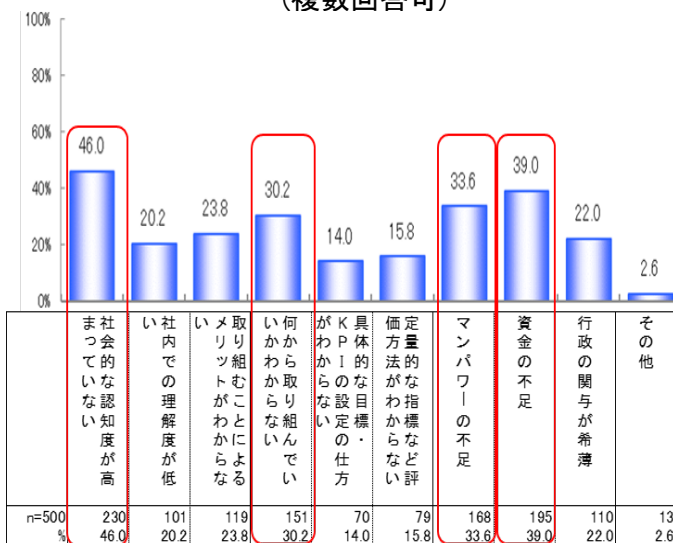
- 企業の既存の取組と SDGs（社会課題）との関係性の気付きを与える機能（トランスレート機能）が重要ではないか。

3. SDGsに取り組む際の課題・有効な支援策について<問4-①, 問5-①>

- 「SDGsに取り組む際の課題」について、最も多い回答は「社会的な認知度が低い」(46.0%)、次いで「資金の不足」(39.0%)、「マンパワーの不足」(33.6%)、「何から取り組んでいいかわからない」(30.2%)の順に多い。【参考図6】
- 「SDGs推進の後押しになると思われる有効な支援策」について、最も多い回答は「SDGsに取り組む際に受けられる投資(直接金援支援)」(31.8%)、次いで「SDGsに取り組む際に活用できる補助金」(30.0%)、「SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定」(27.2%)の順に多い。【参考図7】

参考図6 SDGsに取り組む際の課題(問4-①)
(複数回答可)

参考図7 SDGs推進の後押しになると思われる有効な支援策(問5-①)
(複数回答可)



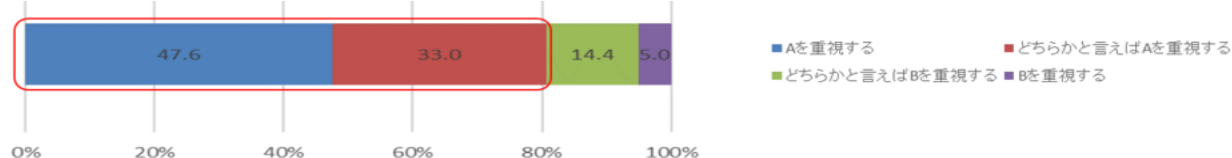
※上段は回答数、下段は全対象企業数(500社)に占める回答した企業の割合

※上段は回答数、下段は全対象企業数(500社)に占める回答した企業の割合

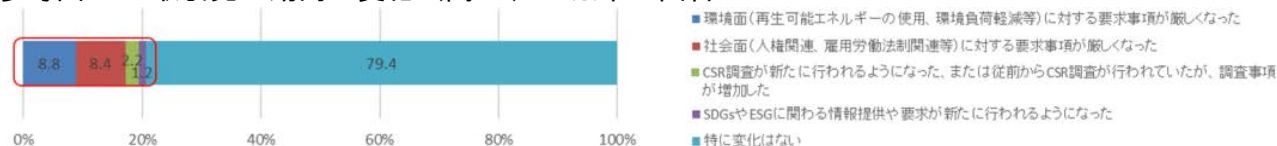
4. 社会課題解決と企業経営について<問7, 問11>

- 「社会課題解決に取り組む際に重視すること(本業か本業以外か)」について、「本業(経済活動)を通じて社会課題解決に取り組み、企業の稼ぐ力の向上も実現することが重要」と回答した企業の割合が多い(「重視する」「どちらかと言えば重視する」を合わせると80.6%)。【参考図8】
- 「取引先の動向の変化」について、足元では、SDGsやESG等に関連がある要求の変化等が発生しているという回答が約20%となっている(「特に変化はない」以外の回答を合わせると20.6%)。【参考図9】

参考図8 社会課題解決に取り組む際に重視すること(本業か本業以外か)(問7) ※単一回答



参考図9 取引先の動向の変化(問11) ※単一回答



5. SDGs 対応と企業経営（経済・社会・環境）の関係【参考】

<問1と問13・問14・問17・問19・問22のクロス>

- 「SDGs への対応」と「企業経営（経済・社会・環境）の関係」の相関性を確認するため、回答結果にクロスを行ったところ、「企業利益」（参考図10）「オープンイノベーションの実績」（参考図11）「女性従業員数」（参考図12）「人材育成投資額」（参考図13）「統合報告書等の公表実績」（参考図14）等の項目で、特に顕著に「SDGs に既に取り組んでいる企業」におけるポジティブな選択肢（以下参考図の赤囲み）に回答した割合が、全体平均を大きく上回っていた（※）。

※「SDGs に既に取り組んでいる企業」の回答割合が全体平均の回答割合より倍以上の数値かつ半数以上（全6社中3社以上）の回答があった項目をピックアップしている

- 本分析結果は、母数が僅少（「SDGs に既に取り組んでいる企業」の母数が6社）であるという前提で、傾向を整理した内容であるため、留意が必要。参考値として提示するものである。

参考図10 SDGsの認知・対応状況×企業利益の変化のクロス(問1×問13)

	n	2014年と2017年 期を比較して、 企業利益は増加 した	2014年と2017年 期を比較して、 企業利益は ほぼ横ばい	2014年と2017年 期を比較して、 企業利益は 減少した
全体	500	137	185	178
%	100.0	27.4	37.0	35.6
SDGsについて全く知らない (今回の調査で初めて認識 した)	421	113	156	152
%	100.0	26.8	37.1	36.1
SDGsという言葉を知った ことがあるが、内容は知らない	40	11	14	15
%	100.0	27.5	35.0	37.5
SDGsの内容について知っ ているが、特に対応は検討 していない	29	7	14	8
%	100.0	24.1	48.3	27.6
SDGsについて対応・ア クションを検討している	4	2	1	1
%	100.0	50.0	25.0	25.0
SDGsについて既に対応・ア クションを行っている	6	4	0	2
%	100.0	66.7	0.0	33.3

参考図11 SDGsの認知・対応状況×オープンイノベーションの実績等のクロス(問1×問14)

	n	社外ステークホル ダーとのオープ ンイノベーション を実施していない	社外ステークホル ダーとのオープ ンイノベーション を検討している	直近3か年 (2015年以降) の間に、社外ス テークホルダー とのオープンイ ノベーションを 初めて実施した	従前(2014年以 前)から社外ス テークホルダー とのオープンイ ノベーションを 実施している
全体	500	416	26	6	52
%	100.0	83.2	5.2	1.2	10.4
SDGsについて全く知らない (今回の調査で初めて認識 した)	421	363	12	6	40
%	100.0	86.2	2.9	1.4	9.5
SDGsという言葉を知った ことがあるが、内容は知らない	40	31	5	0	4
%	100.0	77.5	12.5	0.0	10.0
SDGsの内容について知っ ているが、特に対応は検討 していない	29	19	5	0	5
%	100.0	65.5	17.2	0.0	17.2
SDGsについて対応・ア クションを検討している	4	2	2	0	0
%	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
SDGsについて既に対応・ア クションを行っている	6	1	2	0	3
%	100.0	16.7	33.3	0.0	50.0

参考図12 SDGsの認知・対応状況×女性従業員数の変化のクロス(問1×問17)

	n	2014年と2017年 期を比較して、 女性従業員数は 増加した	2014年と2017年 期を比較して、 女性従業員 数の変化はな い	2014年と2017年 期を比較して、 女性従業員 数は減少した
全体	500	57	380	63
%	100.0	11.4	76.0	12.6
SDGsについて全く知らない (今回の調査で初めて認識 した)	421	43	322	56
%	100.0	10.2	76.5	13.3
SDGsという言葉を知った ことがあるが、内容は知らない	40	4	31	5
%	100.0	10.0	77.5	12.5
SDGsの内容について知っ ているが、特に対応は検討 していない	29	3	24	2
%	100.0	10.3	82.8	6.9
SDGsについて対応・ア クションを検討している	4	2	2	0
%	100.0	50.0	50.0	0.0
SDGsについて既に対応・ア クションを行っている	6	5	1	0
%	100.0	83.3	16.7	0.0

参考図13 SDGsの認知・対応状況×人材育成投資額の変化のクロス(問1×問19)

	n	2014年と2017年 期を比較して、 人材育成投資額 は増加した	2014年と2017年 期を比較して、 人材育成投資 額は減少した	2014年と2017年 期を比較して、 人材育成投資 額は減少した	社員向けの人 材育成投資は 行っていない
全体	500	54	195	15	236
%	100.0	10.8	39.0	3.0	47.2
SDGsについて全く知らない (今回の調査で初めて認識 した)	421	40	158	12	211
%	100.0	9.5	37.5	2.9	50.1
SDGsという言葉を知った ことがあるが、内容は知らない	40	4	19	1	16
%	100.0	10.0	47.5	2.5	40.0
SDGsの内容について知っ ているが、特に対応は検討 していない	29	6	13	2	8
%	100.0	20.7	44.8	6.9	27.6
SDGsについて対応・ア クションを検討している	4	1	3	0	0
%	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0
SDGsについて既に対応・ア クションを行っている	6	3	2	0	1
%	100.0	50.0	33.3	0.0	16.7

参考図14 SDGsの認知・対応状況×統合報告書等の公表実績等のクロス(問1×問22)

	n	統合報告書・CSR レポート・環境レ ポート等の作成・ 公表を行ってお らず、今後も作成 公表する予定はな い	統合報告書・ CSRLレポート・環 境レポート等の 作成・公表を行 っていないが、今 後、作成・公表 することについて 検討している	直近3か年 (2015年以降) の間に、統合報 告書・CSRLレ ポート・環境レ ポート等の作 成・公表を初 めて実施した	従前(2014年以 前)から統合報 告書・CSRLレ ポート・環境レ ポート等の作 成・公表を行っ ている
全体	500	423	35	3	39
%	100.0	84.6	7.0	0.6	7.8
SDGsについて全く知らない (今回の調査で初めて認識 した)	421	372	18	1	30
%	100.0	88.4	4.3	0.2	7.1
SDGsという言葉を知った ことがあるが、内容は知らない	40	28	8	1	3
%	100.0	70.0	20.0	2.5	7.5
SDGsの内容について知っ ているが、特に対応は検討 していない	29	18	7	1	3
%	100.0	62.1	24.1	3.4	10.3
SDGsについて対応・ア クションを検討している	4	3	1	0	0
%	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
SDGsについて既に対応・ア クションを行っている	6	2	1	0	3
%	100.0	33.3	16.7	0.0	50.0

※上段は回答数、下段は対象企業数に占める回答した企業の割合

Ⅲ 調査結果(データ集(全体))

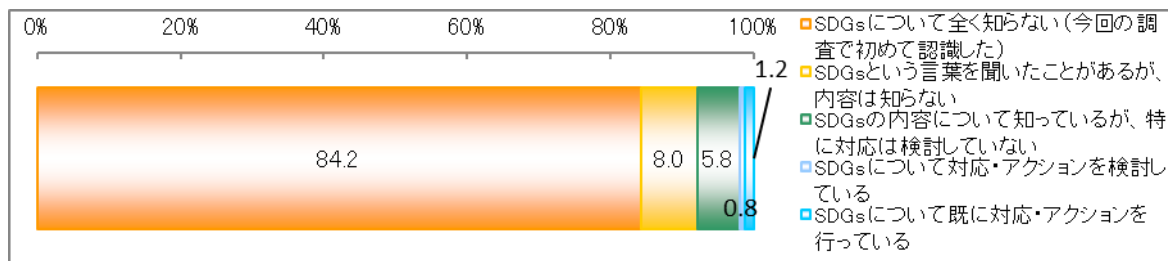
1. SDGs について

問1 SDGs の認知度・対応

- 「SDGs について全く知らない」と回答した企業は 84.2% (= 中小企業の SDGs 認知度 15.8%)。中小企業への SDGs の浸透は限定的であることが確認できる。

Q1. 貴社における SDGs の認知度・対応状況について、最も適当なものをお答えください。

	n	%
全体	500	100.0
1 SDGsについて全く知らない(今回の調査で初めて認識した)	421	84.2
2 SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は知らない	40	8.0
3 SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない	29	5.8
4 SDGsについて対応・アクションを検討している	4	0.8
5 SDGsについて既に対応・アクションを行っている	6	1.2



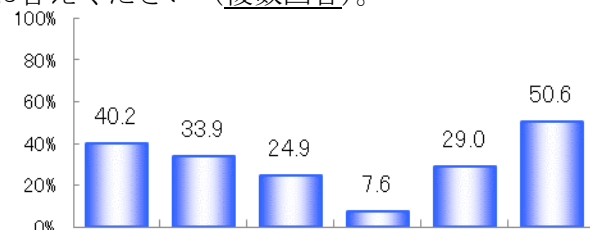
問2-1 SDGs についての印象

(回答対象：問1で「SDGs について全く知らない」「SDGs という言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない」「SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない」と回答した 490 社の企業が対象)

- 「SDGs について対応を検討・実施」していない企業 490 社による「SDGs の印象」について、全体（複数回答可）で最も多い回答が「取組の必要性は理解するが、取り組む余裕がない」（50.6%）となっている。

Q2-1-①. SDGs の印象について当てはまるものをお答えください（複数回答）。

※WEB アンケート画面上で、SDGs の概要について、レクチャー後に回答を得たもの



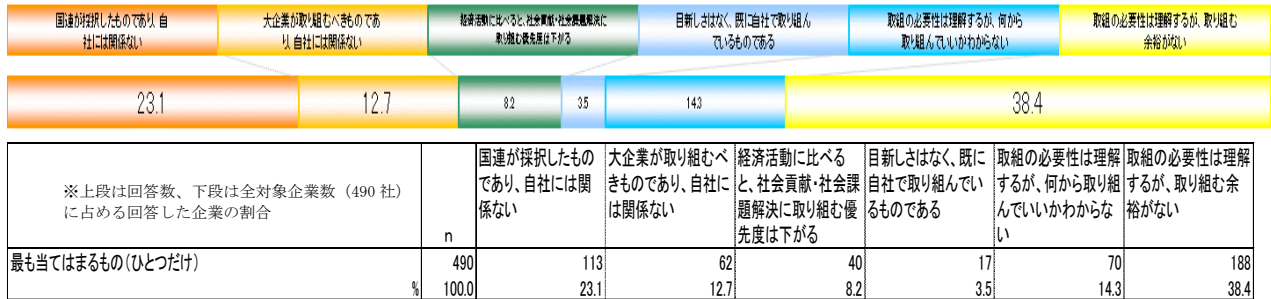
	n	社国連が採択したものであり、自社には関係ない	大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない	先度・社会課題解決に取り組む優先度は下がる	経済活動に比べると、社会貢献度は低い	目新しさはなく、既に自社で取り組んでいるものである	取組の必要性は理解するが、取り組む余裕がない
当てはまるもの(いくつでも)	490	197	166	122	37	142	248
%	100.0	40.2	33.9	24.9	7.6	29.0	50.6

※上段は回答数、下段は全対象企業数（490 社）に占める回答した企業の割合

Q2-1-②. SDGs の印象について最も当てはまるものをお答えください (単一回答)。

(最も当てはまるもの (ひとつだけ) n=490)

※WEB アンケート画面上で、SDGs の概要について、レクチャー後に回答を得たもの

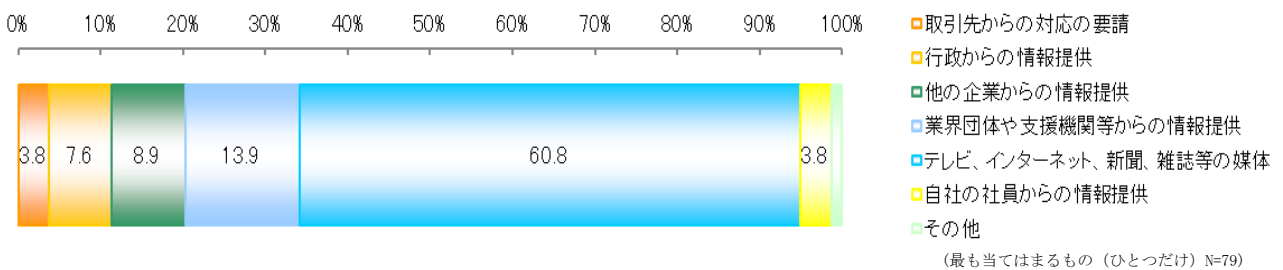


問 2-2 SDGs を知ったきっかけ

(回答対象：問1で「SDGsという言葉を知ったことがあるが、内容は知らない」「SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない」「SDGsについて対応・アクションを検討している」「SDGsについて既に対応・アクションを行っている」と回答した79社の企業が対象)

- SDGs を認知している企業79社による「SDGsを知ったきっかけ」について、全体(単一回答)で最も多い回答が「テレビ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体」(60.8%)、次いで「業界団体や支援機関等からの情報提供」(13.9%)となっている。

Q2-2. SDGs を知ったきっかけをお答えください (単一回答)。



※左列は回答数、右列は対象企業数(79社)に占める回答した企業の割合

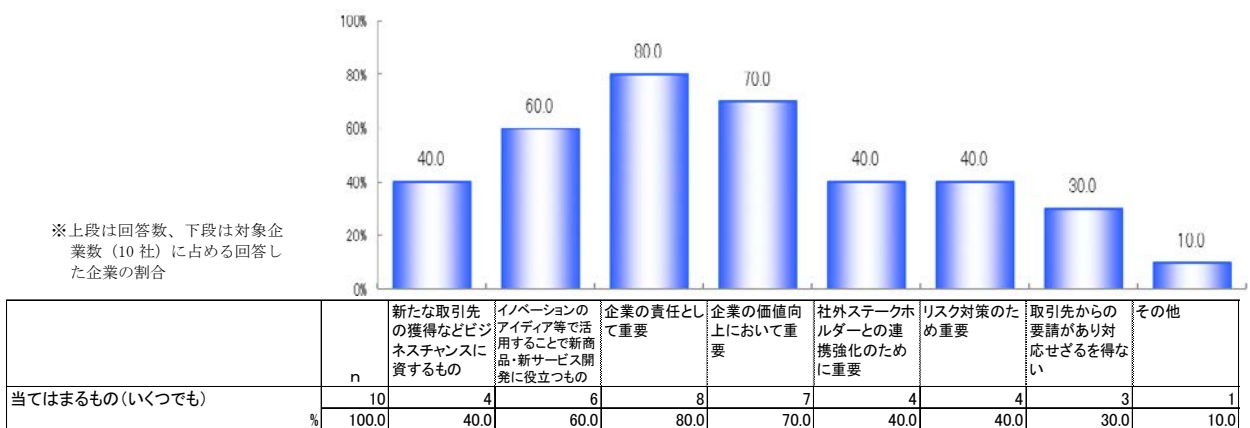
	n	%
全体	79	100.0
取引先からの対応の要請	3	3.8
行政からの情報提供	6	7.6
他の企業からの情報提供	7	8.9
業界団体や支援機関等からの情報提供	11	13.9
テレビ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体	48	60.8
自社の社員からの情報提供	3	3.8
その他	1	1.3

問 2-3 SDGs に対応する意義

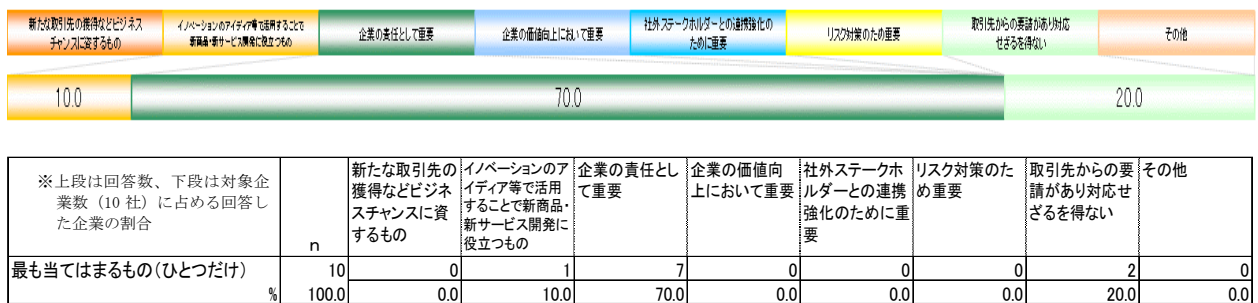
(回答対象：「SDGs について対応・アクションを検討している」「SDGs について既に対応・アクションを行っている」と回答した 10 社の企業が対象)

- 「SDGs について対応・アクションを検討している」「SDGs について既に対応・アクションを行っている」と回答した企業 10 社による「SDGs に対応する意義」について、全体（複数回答可）で最も多い回答が「企業の責任として重要」（80.0%）、次いで「企業の価値向上において重要」（70.0%）となっている。
- 同設問で最も当てはまるものを質問したところ、全体（単一回答）で最も多い回答が「企業の責任として重要」（70.0%）で複数回答と違いはなかったが、次いで多かったのは「取引先からの要請があり対応せざるを得ない」（20.0%）となっている。

Q2-3-①. SDGs に対応する意義について、当てはまるものをお答えください（複数回答）。



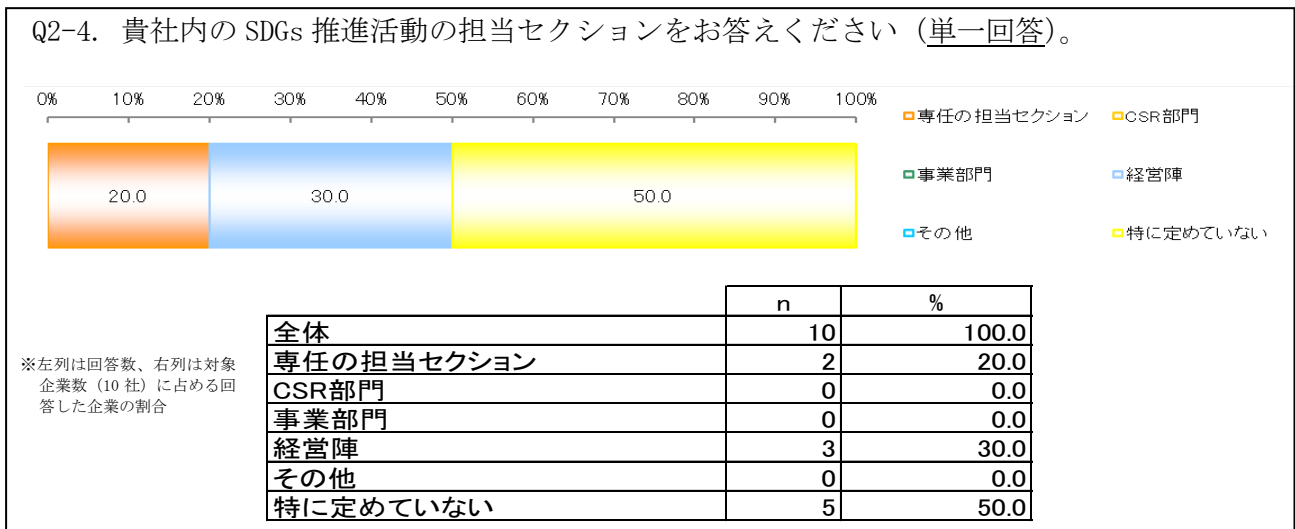
Q2-3-②. SDGs に対応する意義について、最も当てはまるものをお答えください（単一回答）



問 2-4 SDGs の対応セクション

(回答対象：「SDGs について対応・アクションを検討している」「SDGs について既に対応・アクションを行っている」と回答した 10 社の企業が対象)

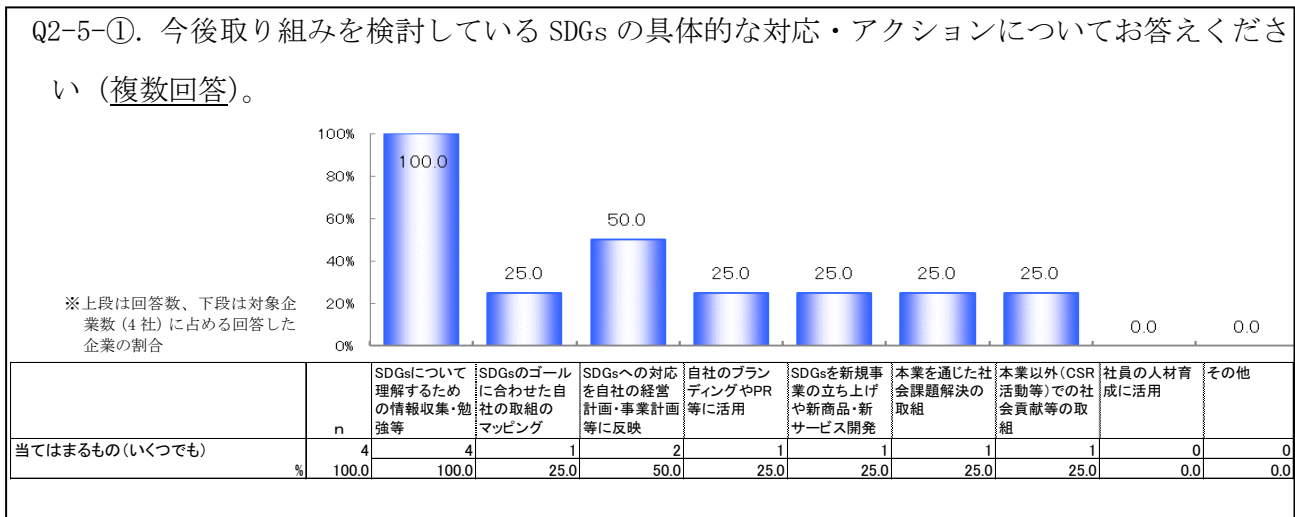
- 「SDGs について対応・アクションを検討している」「SDGs について既に対応・アクションを行っている」と回答した企業 10 社に対して、「SDGs の対応セクション」について質問したところ、全体（単一回答可）で最も多い回答が「特に定めていない」（50.0%）、次いで「経営陣」（30.0%）、「専任の担当セクション」（20.0%）となっている。



問 2-5 今後取り組みたい SDGs の具体的な対応

(回答対象：問 1 で「SDGs について対応・アクションを検討している」と回答した 4 社の企業が対象)

- 「SDGs について対応・アクションを検討している」企業 4 社による「今後取り組みたい SDGs の具体的な対応」について、全体（複数回答可）で最も多い回答が「SDGs について理解するための情報収集・勉強等」（100.0%）、次いで「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映」（50.0%）となっている。



Q2-5-②. 今後取り組みを検討しているSDGsの具体的な対応・アクションについて、最も当てはまるものをお答えください（単一回答）。



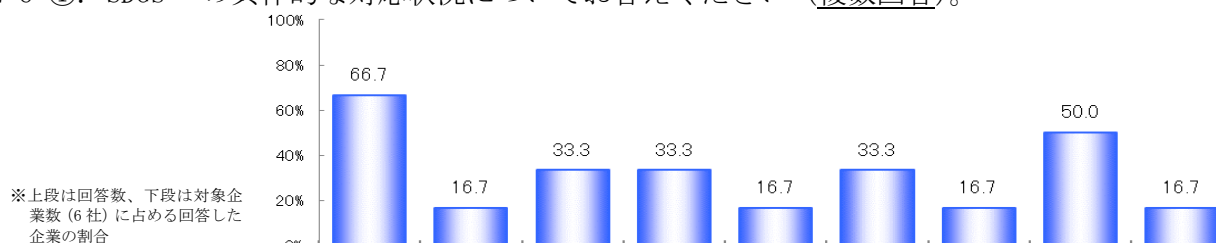
※上段は回答数、下段は対象企業数(4社)に占める回答した企業の割合	n	SDGsについて理解するための情報収集・勉強等	SDGsのゴールに合わせて自社の取組のマッピング	SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映	自社のブランディングやPR等に活用	SDGsを新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	本業を通じた社会課題解決の取組	本業以外(CSR活動等)での社会貢献等の取組	社員の人材育成に活用	その他
最も当てはまるもの(ひとつだけ)	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0
%	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 2-6 SDGs への具体的な対応状況

(回答対象：問1で「SDGsについて既に対応・アクションを行っている」と回答した6社の企業が対象)

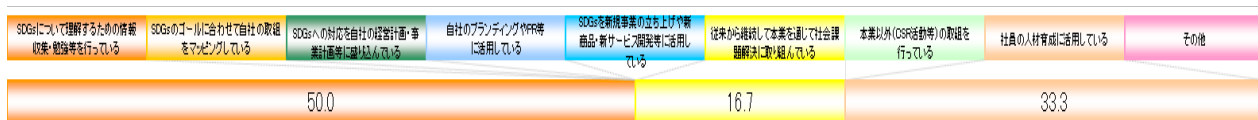
- 「SDGsについて既に対応・アクションを行っている」企業6社による「SDGsへの具体的な対応状況」について、全体(複数回答可)で最も多い回答が「SDGsについて理解するための情報収集・勉強等」(66.7%)、次いで「社員の人材育成に活用している」(50.0%)となっている。

Q2-6-①. SDGsへの具体的な対応状況についてお答えください（複数回答）。



※上段は回答数、下段は対象企業数(6社)に占める回答した企業の割合	n	SDGsについて理解するための情報収集・勉強等を行っている	SDGsのゴールに合わせて自社の取組をマッピングしている	SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に盛り込んでいる	自社のブランディングやPR等に活用している	SDGsを新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用している	従来から継続して本業を通じて社会課題解決に取り組んでいる	本業以外(CSR活動等)の取組を行っている	社員の人材育成に活用している	その他
当てはまるもの(いくつでも)	6	4	1	2	2	1	2	1	3	1
%	100.0	66.7	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	50.0	16.7

Q2-6-②. SDGsへの具体的な対応状況について、最も当てはまるものをお答えください（単一回答）。



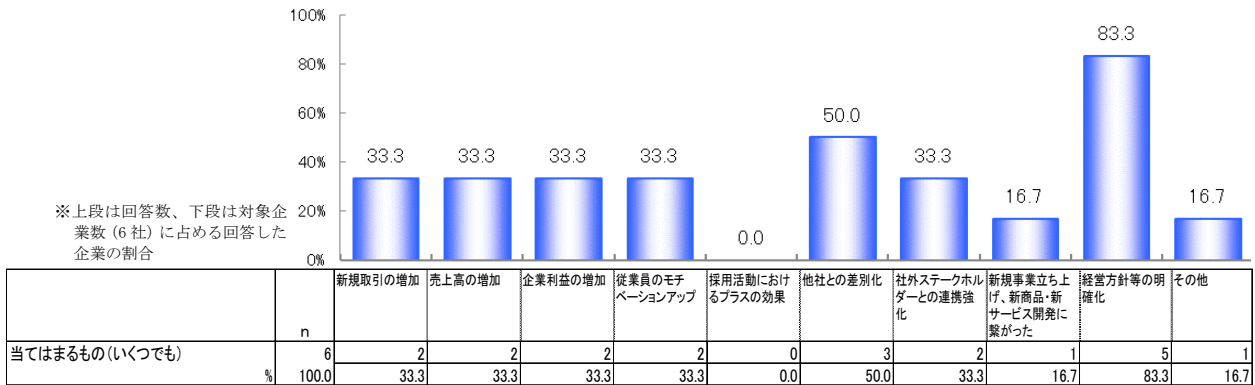
※上段は回答数、下段は対象企業数(6社)に占める回答した企業の割合	n	SDGsについて理解するための情報収集・勉強等を行っている	SDGsのゴールに合わせて自社の取組をマッピングしている	SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に盛り込んでいる	自社のブランディングやPR等に活用している	SDGsを新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用している	従来から継続して本業を通じて社会課題解決に取り組んでいる	本業以外(CSR活動等)の取組を行っている	社員の人材育成に活用している	その他
最も当てはまるもの(ひとつだけ)	6	3	0	0	0	0	1	0	2	0
%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0

問 2-7 SDGs に取り組んだことの効果

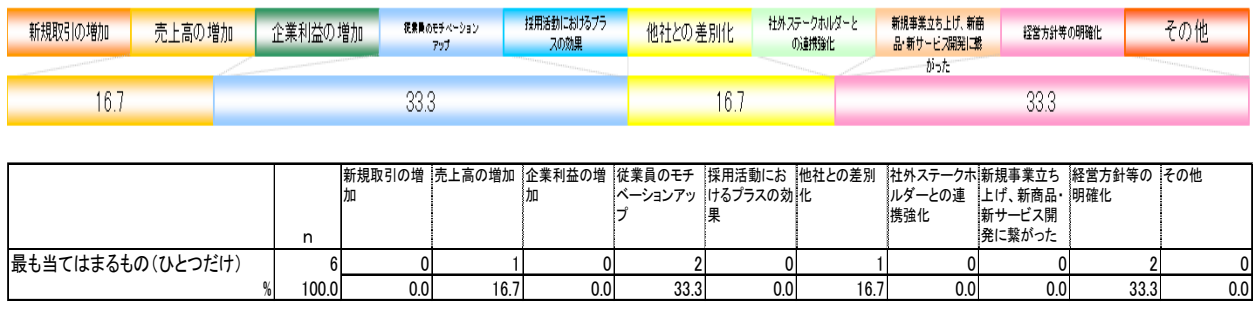
(回答対象：問 1 で「SDGs について既に対応・アクションを行っている」と回答した 6 社の企業が対象)

- 「SDGs について既に対応・アクションを行っている」企業 6 社による「SDGs に取り組んだことの効果」について、全体 (複数回答可) で最も多い回答が「経営方針等の明確化」(83.3%)、次いで「他社との差別化」(50.0%) となっている。
- 同設問で最も当てはまるものを質問したところ、全体 (単一回答) で最も多い回答が「経営方針等の明確化」(33.3%) で複数回答と違いはなかったが、同率で最も多い回答は「従業員のモチベーションアップ」(33.3%) となっている。

Q2-7-①. SDGs に取り組んだことによる効果についてお答えください (複数回答)。



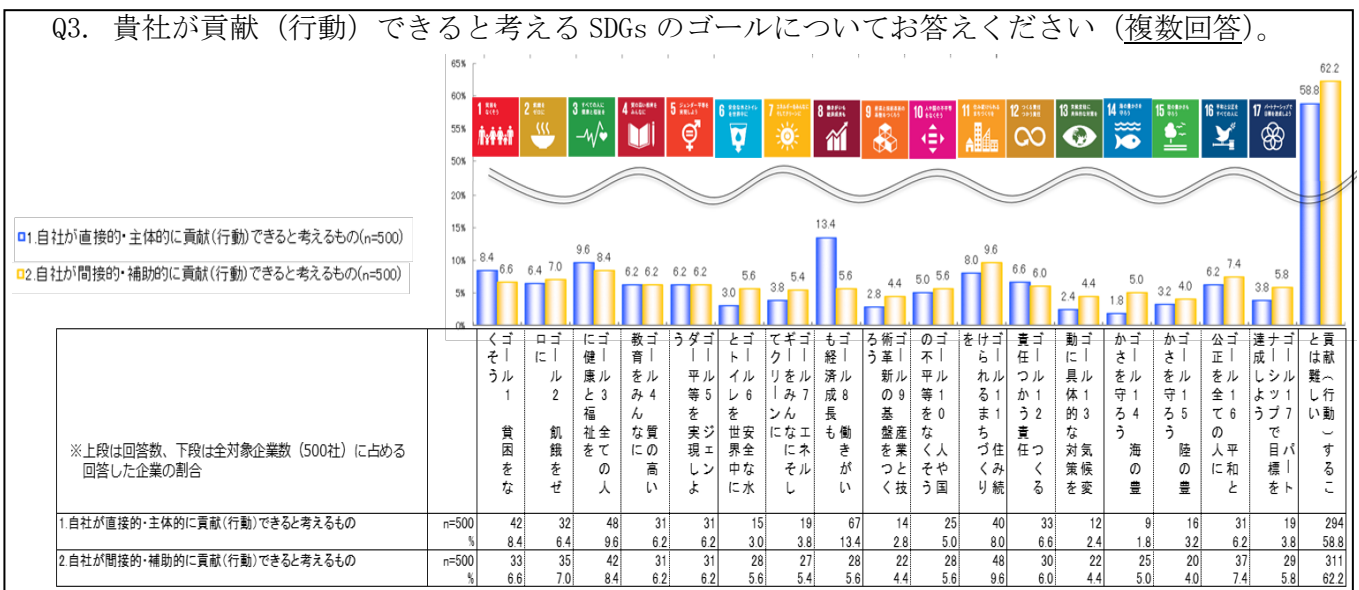
Q2-7-②. SDGs に取り組んだことによる効果について、最も当てはまるものをお答えください (単一回答)。



問3 貢献（行動）できると考える SDGs のゴール

- 「自社が直接的・主体的に貢献（行動）できると考える SDGs のゴール」（貢献することは難しいを除く）で最も多く回答があった SDGs ゴールは「ゴール 8 働きがいも経済成長も」（13.4%）、次いで「ゴール 3 全ての人に健康と福祉を」（9.6%）、「ゴール 1 貧困をなくそう」（8.4%）の順に多い。
- 「自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考える SDGs のゴール」（貢献することは難しいを除く）で最も多く回答があった SDGs ゴールは「ゴール 11 住み続けられるまちづくりを」（9.6%）、次いで「ゴール 3 全ての人に健康と福祉を」（8.4%）、「ゴール 16 平和と公正を全ての人に」（7.4%）の順に多い。

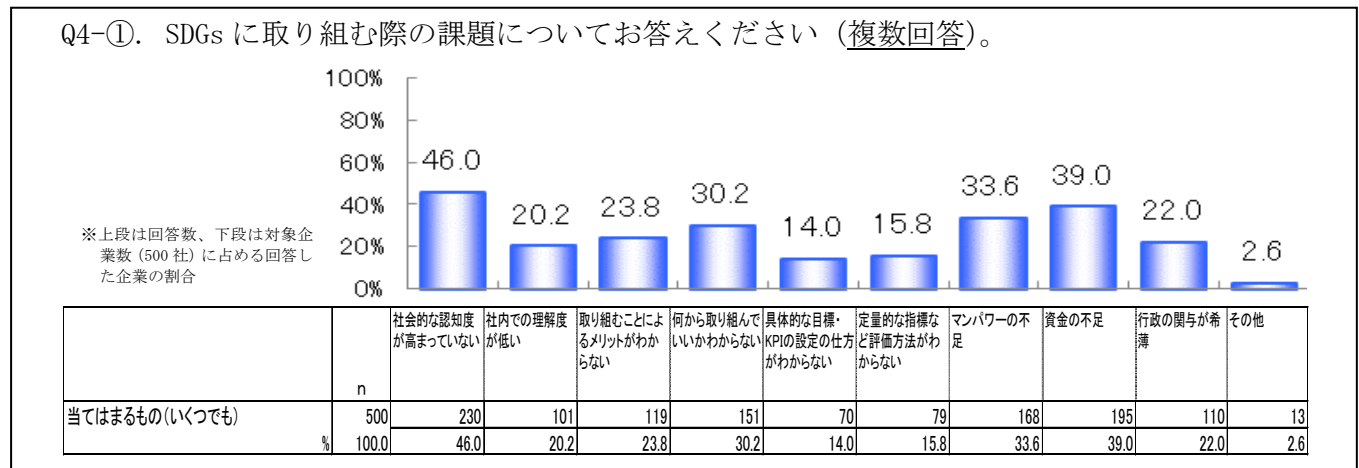
Q3. 貴社が貢献（行動）できると考える SDGs のゴールについてお答えください（複数回答）。



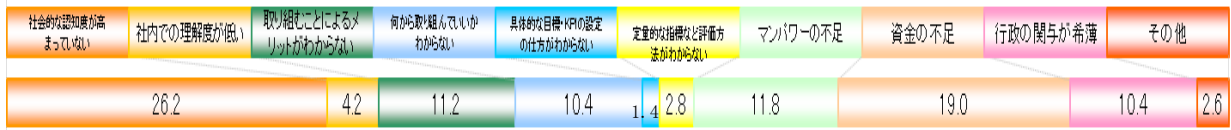
問4 SDGsに取り組む際の課題

- 「SDGsに取り組む際の課題」について、全体（複数回答可）で最も多い回答が「社会的な認知度が高まっていない」（46.0%）、次いで「資金の不足」（39.0%）、「マンパワーの不足」（33.6%）、「何かから取り組んでいいかわからない」（30.2%）の順に多い。

Q4-①. SDGsに取り組む際の課題についてお答えください（複数回答）。



Q4-②. SDGsに取り組む際の課題について最も当てはまるものをお答えください（単一回答）。

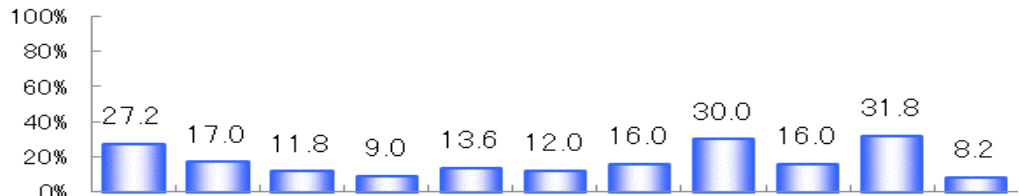


※上段は回答数、下段は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合	n	社会的な認知が高まっていない	社内での理解度が低い	取り組むことによるメリットがわからない	何から取り組んでいいかわからない	具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない	定量的な指標など評価方法がわからない	マンパワーの不足	資金の不足	行政の関与が希薄	その他
最も当てはまるもの(ひとつだけ)	500	131	21	56	52	7	14	59	95	52	13
	%	100.0	26.2	4.2	11.2	1.4	2.8	11.8	19.0	10.4	2.6

問5 SDGs 推進を後押しするために有効な支援策

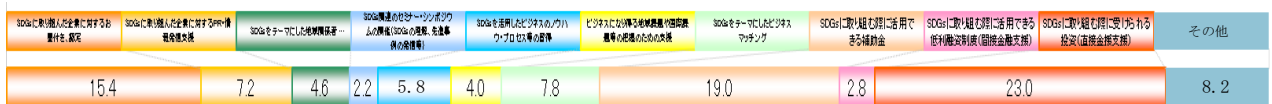
- 「SDGs 推進を後押しするために有効な支援策」について、全体（複数回答可）で最も多い回答が「SDGsに取り組む際に受けられる投資（直接金援支援）」（31.8%）、次いで「SDGsに取り組む際に活用できる補助金」（30.0%）、「SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定」（27.2%）の順に多い。

Q5-①. SDGs 推進の後押しになると思われる有効な支援策についてお答えください（複数回答）。



※上段は回答数、下段は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合	n	SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定	SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援	SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築	SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等)	SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得	ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援	SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	SDGsに取り組む際に活用できる補助金	SDGsに取り組む際に活用できる低利融資制度 (間接金援支援)	SDGsに取り組む際に受けられる投資 (直接金援支援)	その他	
当てはまるもの(いくつでも)	500	136	85	59	45	68	60	80	150	80	159	41	
	%	100.0	27.2	17.0	11.8	9.0	13.6	12.0	16.0	30.0	16.0	31.8	8.2

Q5-②. SDGs 推進の後押しになると思われる有効な支援策について最も当てはまるものをお答えください（単一回答）。

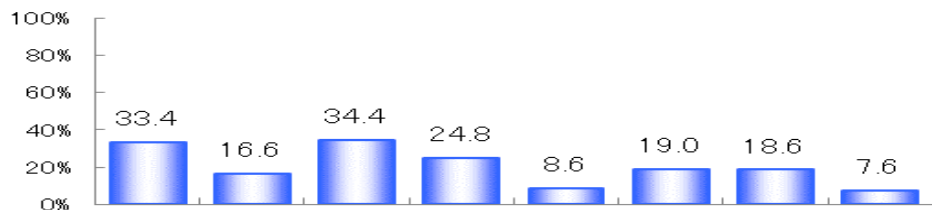


※上段は回答数、下段は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合	n	SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定	SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援	SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築	SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等)	SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得	ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援	SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	SDGsに取り組む際に活用できる補助金	SDGsに取り組む際に活用できる低利融資制度 (間接金援支援)	SDGsに取り組む際に受けられる投資 (直接金援支援)	その他	
最も当てはまるもの(ひとつだけ)	500	77	36	23	11	29	20	39	95	14	115	41	
	%	100.0	15.4	7.2	4.6	2.2	5.8	4.0	7.8	19.0	2.8	23.0	8.2

問6 企業経営における社会課題解決の位置づけ

- 企業経営における社会課題解決の位置づけについて、全体（複数回答可）で最も多い回答が「企業の責任として重要」（34.4%）、次いで「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの」（33.4%）、「企業の価値向上において重要」（24.8%）の順に多い。
- 同設問で最も当てはまるものを質問したところ、全体（単一回答）で最も多い回答が「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの」（24.6%）、次いで「企業の責任として重要」（21.2%）、「取引先からの要請があり対応せざるを得ない」（17.0%）の順に多い。

Q6-①. 企業経営における社会課題解決の位置づけ(社会課題についての考え方)についてお答えください（複数回答）。



※上段は回答数、下段は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合	n	新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの	イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つもの	企業の責任として重要	企業の価値向上において重要	社外ステークホルダーとの連携強化のために重要	リスク対策のため重要	取引先からの要請があり対応せざるを得ない	その他
		当てはまるもの(いくつでも)	500	167	83	172	124	43	95
%	100.0	33.4	16.6	34.4	24.8	8.6	19.0	18.6	7.6

Q6-②. 自社経営における社会課題解決の位置づけ(社会課題についての考え方)について最も当てはまるものをお答えください（単一回答）。

新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの	イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つもの	企業の責任として重要	企業の価値向上において重要	社外ステークホルダーとの連携強化のために重要	リスク対策のため重要	取引先からの要請があり対応せざるを得ない	その他		
24.6	7.8	21.2	10.2	1.6	10.0	17.0	7.6		
※上段は回答数、下段は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合	n	新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの	イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つもの	企業の責任として重要	企業の価値向上において重要	社外ステークホルダーとの連携強化のために重要	リスク対策のため重要	取引先からの要請があり対応せざるを得ない	その他
最も当てはまるもの(ひとつだけ)	500	123	39	106	51	8	50	85	38
%	100.0	24.6	7.8	21.2	10.2	1.6	10.0	17.0	7.6

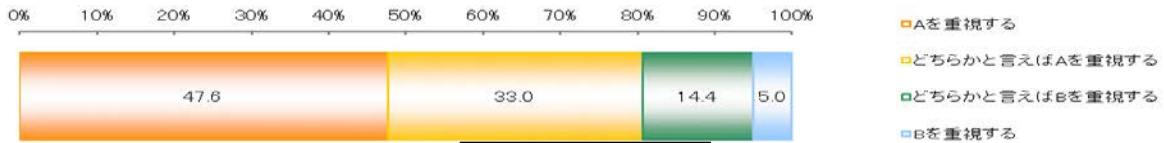
問7 企業経営における社会課題解決について重視する考え方（CSV志向かCSR志向か）

- 「企業経営における社会課題解決について重視する考え方」について、最も多い回答が「A(本業（経済活動）を通じて社会課題解決に取り組み、企業の稼ぐ力の向上も実現)を重視する」(47.6%)、次いで「どちらかと言えばAを重視する」(33.0%)の順に多い。

Q7. 企業経営における社会課題解決についてAとBどちらを重視しているかお答えください（単一回答）。

A：本業（経済活動）を通じて社会課題解決に取り組み、企業の稼ぐ力の向上も実現することが重要

B：本業以外（CSR活動等）を通じて社会課題解決に取り組み、企業の社会的責任を果たすことが重要



	n	%
全体	500	100.0
Aを重視する	238	47.6
どちらかと言えばAを重視する	165	33.0
どちらかと言えばBを重視する	72	14.4
Bを重視する	25	5.0

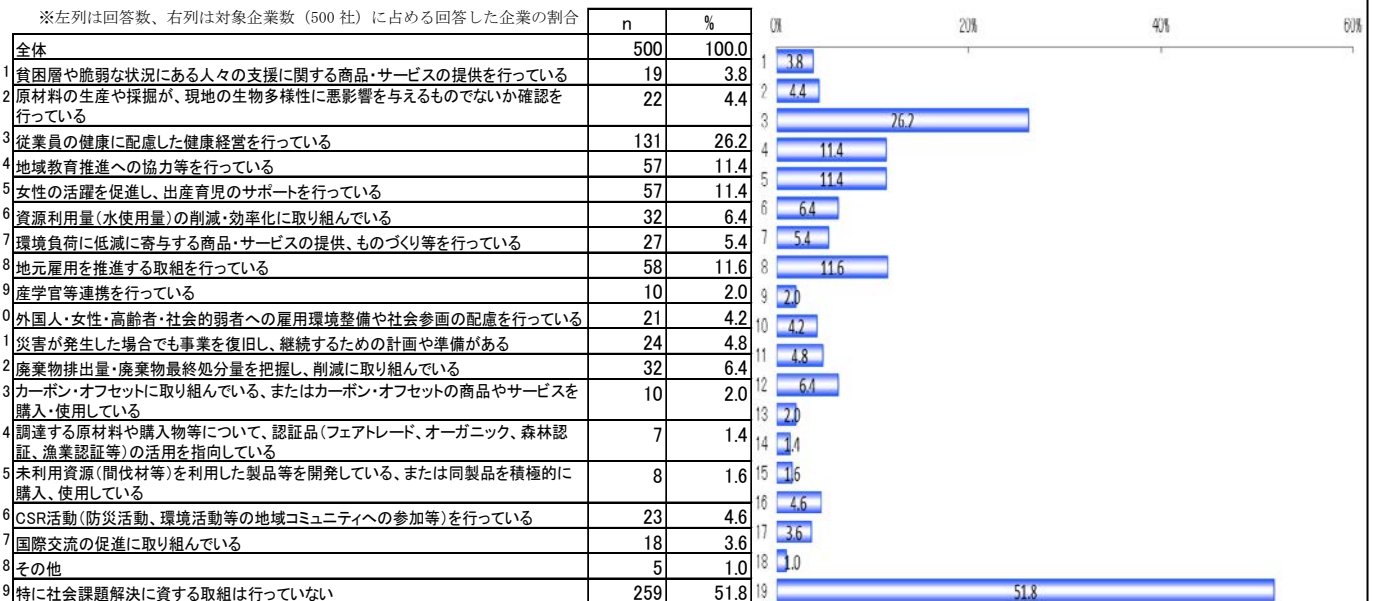
※左列は回答数、右列は対象企業数(500社)に占める回答した企業の割合

問8 自社において実施している社会課題解決等に向けた取組について

- 「自社において実施している社会課題解決等に向けた取組」について、最も多い回答が「特に社会課題解決に資する取組は行っていない」(51.8%)、次いで「従業員の健康に配慮した健康経営を行っている」(26.2%)の順に多い。
- 本アンケートへの回答企業のうち、約半数(48.2%。選択肢1~18の合計)が既に社会課題解決等に資する取組を行っていることが確認できる。

Q8. 貴社において実施している社会課題解決等に向けた取組についてお答え下さい（複数回答）。

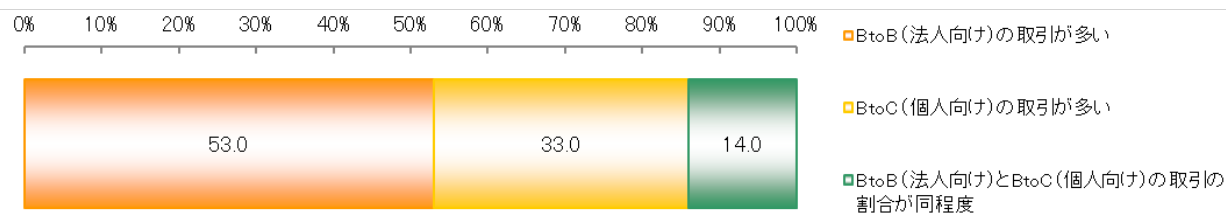
※左列は回答数、右列は対象企業数(500社)に占める回答した企業の割合



問9 取引形態について

- ▶ 本アンケートへの回答企業の「取引形態」について、最も多い回答が「BtoB（法人向け）の取引が多い」（53.0%）、次いで「BtoC（個人向け）の取引が多い」（33.0%）、「BtoB（法人向け）とBtoC（個人向け）の取引の割合が同程度」（14.0%）の順に多い。

Q9. 貴社の取引形態について最も近いものをお答え下さい（単一回答）。



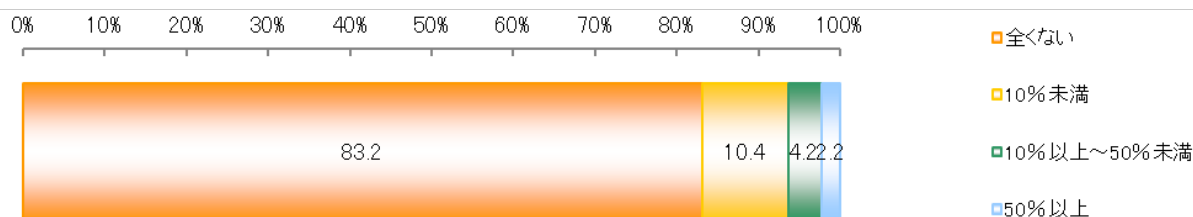
	n	%
全体	500	100.0
BtoB(法人向け)の取引が多い	265	53.0
BtoC(個人向け)の取引が多い	165	33.0
BtoB(法人向け)とBtoC(個人向け)の取引の割合が同程度	70	14.0

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

問10 海外取引について

- ▶ 本アンケートへの回答企業の「海外取引割合」について、最も多い回答が「全くない」（83.2%）、次いで「10%未満」（10.4%）となっている。

Q10. 貴社の海外売上比率について最も近いものをお答えください（単一回答）。



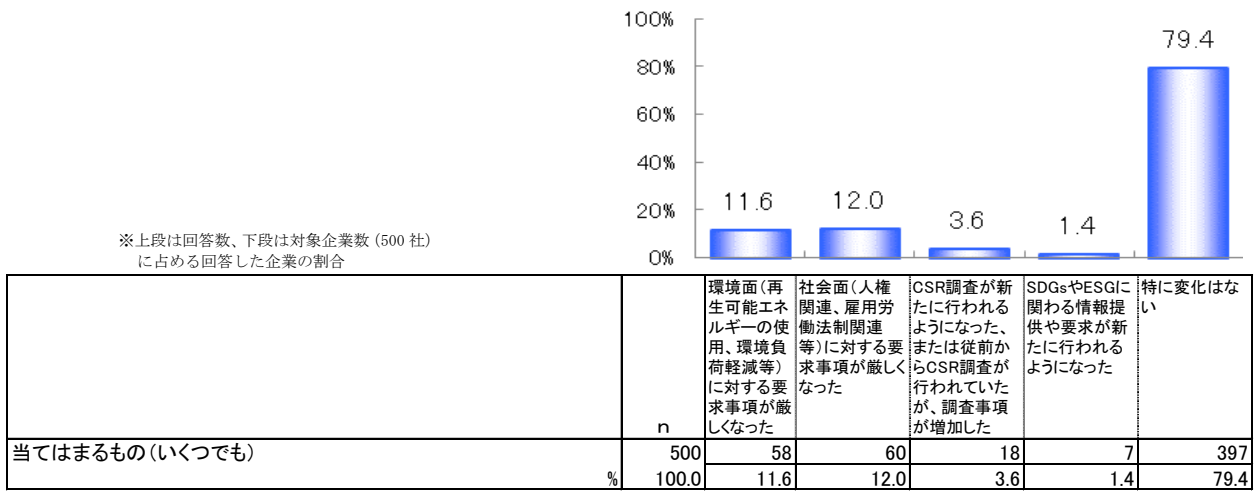
	n	%
全体	500	100.0
全くない	416	83.2
10%未満	52	10.4
10%以上~50%未満	21	4.2
50%以上	11	2.2

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

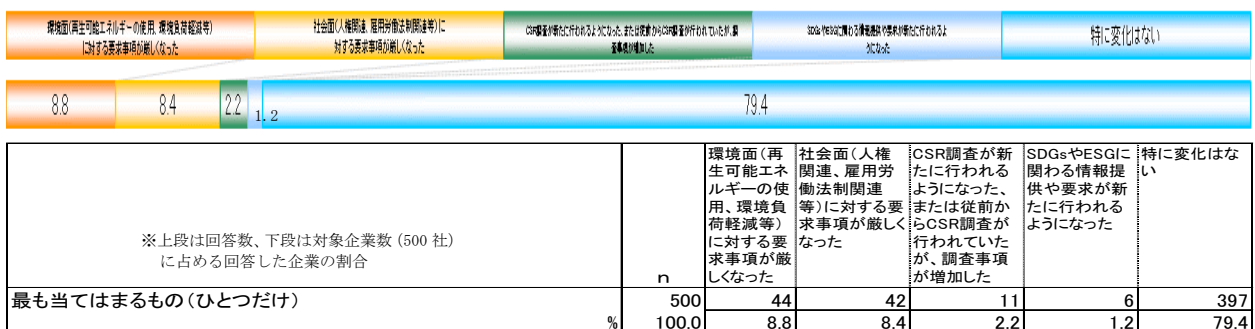
問 11 取引先の動向の変化について

- 本アンケートへの回答企業の「取引先の動向の変化」について、最も当てはまるものを質問したところ、全体（単一回答）で最も多い回答が「特に変化はない」（79.4%）、次いで「環境面（再生可能エネルギーの使用、環境負荷軽減等）に対する要求事項が厳しくなった」（8.8%）、「社会面（人権関連、雇用労働法制関連等）に対する要求事項が厳しくなった」（8.4%）となっている。
- 本アンケートへの回答企業のうち、約 20%で SDGs や ESG（環境面・社会面等）等に関連がある何らかの要求の変化等が発生している（「特に変化はない」以外の回答を合わせると 20.6%）ことが確認できる。

Q11-①. 貴社の取引先の動向の変化についてお答えください（複数回答）。



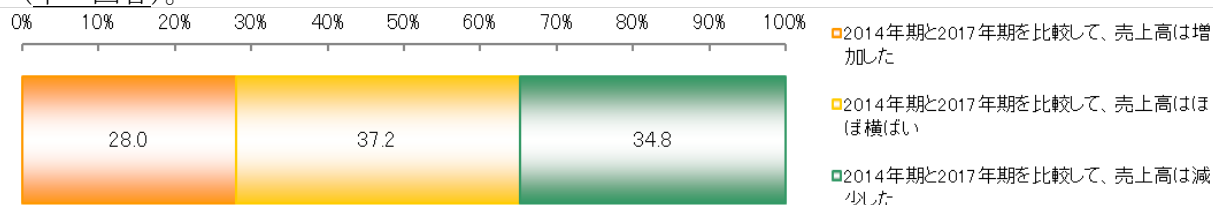
Q11-②. 貴社の取引先の動向の変化について最も当てはまるものをお答えください（単一回答）。



問 12 売上高の変化（2014 年と 2017 年の比較）について

- 本アンケートへの回答企業の「売上高の変化」について、最も多い回答が「2014 年と 2017 年を比較して、売上高はほぼ横ばい」(37.2%)、次いで「2014 年と 2017 年を比較して、売上高は減少した」(34.8%)となっている。

Q12. 貴社の売上高の変化（2014 年と 2017 年の比較）について最も近いものをお答えください（単一回答）。



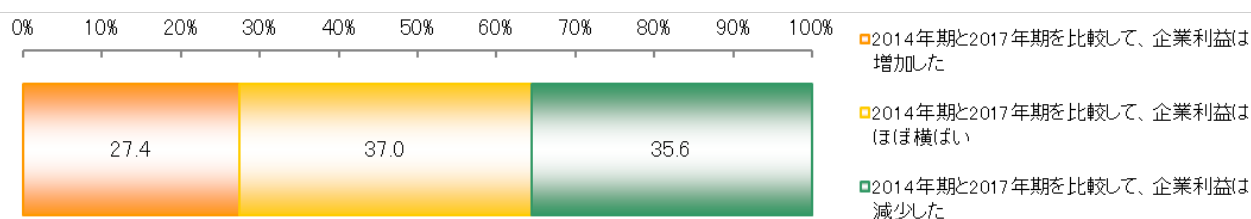
	n	%
全体	500	100.0
2014年と2017年を比較して、売上高は増加した	140	28.0
2014年と2017年を比較して、売上高はほぼ横ばい	186	37.2
2014年と2017年を比較して、売上高は減少した	174	34.8

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

問 13 企業利益の変化（2014 年と 2017 年の比較）について

- 本アンケートへの回答企業の「企業利益の変化」について、最も多い回答が「2014 年と 2017 年を比較して、企業利益はほぼ横ばい」(37.0%)、次いで「2014 年と 2017 年を比較して、企業利益は減少した」(35.6%)となっている。

Q13. 貴社の企業利益の変化（2014 年と 2017 年の比較）について最も近いものをお答えください（単一回答）。



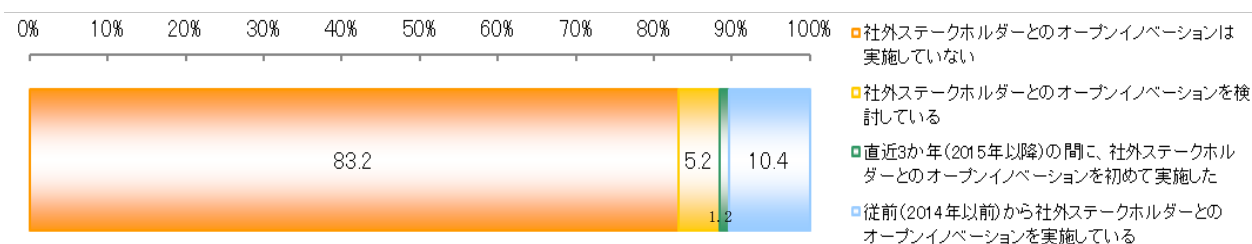
	n	%
全体	500	100.0
2014年と2017年を比較して、企業利益は増加した	137	27.4
2014年と2017年を比較して、企業利益はほぼ横ばい	185	37.0
2014年と2017年を比較して、企業利益は減少した	178	35.6

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

問 14 社外ステークホルダーとの連携（オープンイノベーション）の意向・実績について

- 本アンケートへの回答企業の「社外ステークホルダーとの連携（オープンイノベーション）の意向・実績」について、最も多い回答が「社外ステークホルダーとのオープンイノベーションは実施していない」（83.2%）、次いで「従前（2014年以前）から社外ステークホルダーとのオープンイノベーションを実施している」（10.4%）となっている。

Q14. 社外ステークホルダーと連携した貴社のオープンイノベーションの意向・実績について最も近いものをお答えください（単一回答）。



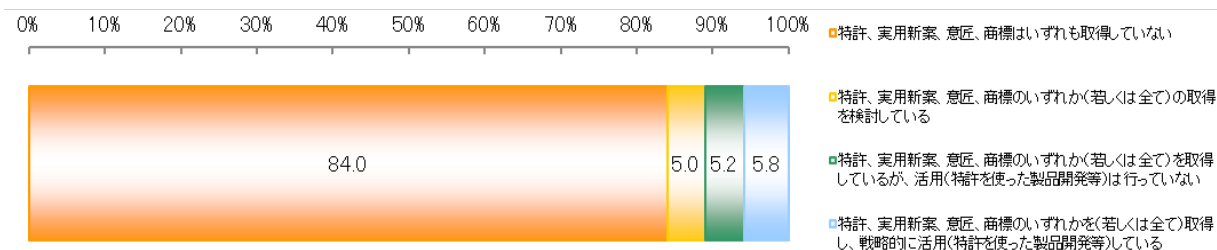
	n	%
全体	500	100.0
社外ステークホルダーとのオープンイノベーションは実施していない	416	83.2
社外ステークホルダーとのオープンイノベーションを検討している	26	5.2
直近3か年(2015年以降)の間に、社外ステークホルダーとのオープンイノベーションを初めて実施した	6	1.2
従前(2014年以前)から社外ステークホルダーとのオープンイノベーションを実施している	52	10.4

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

問 15 特許、実用新案、意匠、商標の取得実績について

- 本アンケートへの回答企業の「特許、実用新案、意匠、商標の取得実績」について、最も多い回答が「特許、実用新案、意匠、商標はいずれも取得していない」（84.0%）、次いで「特許、実用新案、意匠、商標のいずれかを（若しくは全て）取得し、戦略的に活用（特許を使った製品開発等）している」（5.8%）となっている。

Q15. 貴社の特許、実用新案、意匠、商標取得について最も近いものをお答えください（単一回答）。



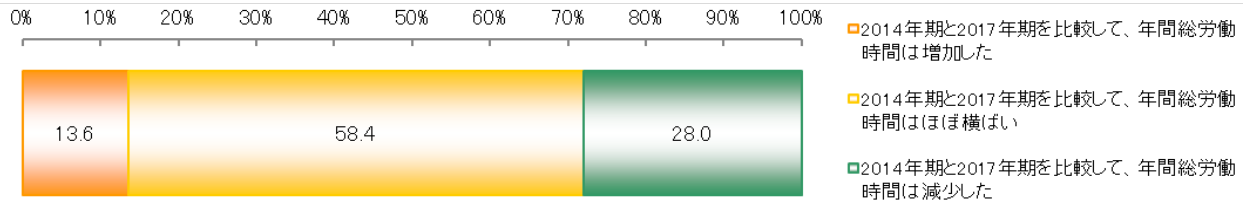
	n	%
全体	500	100.0
特許、実用新案、意匠、商標はいずれも取得していない	420	84.0
特許、実用新案、意匠、商標のいずれかを(若しくは全て)の取得を検討している	25	5.0
特許、実用新案、意匠、商標のいずれかを(若しくは全て)を取得しているが、活用(特許を使った製品開発等)は行っていない	26	5.2
特許、実用新案、意匠、商標のいずれかを(若しくは全て)取得し、戦略的に活用(特許を使った製品開発等)している	29	5.8

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

問 16 年間総労働時間の変化（2014 年と 2017 年の比較）について

- 本アンケートへの回答企業の「年間総労働時間の変化（2014 年と 2017 年の比較）」について、最も多い回答が「2014 年と 2017 年を比較して、年間総労働時間はほぼ横ばい」（58.4%）、次いで「2014 年と 2017 年を比較して、年間総労働時間は減少した」（28.0%）となっている。

Q16. 貴社の年間総労働時間の変化（2014 年と 2017 年の比較）について最も近いものをお答えください（単一回答）。



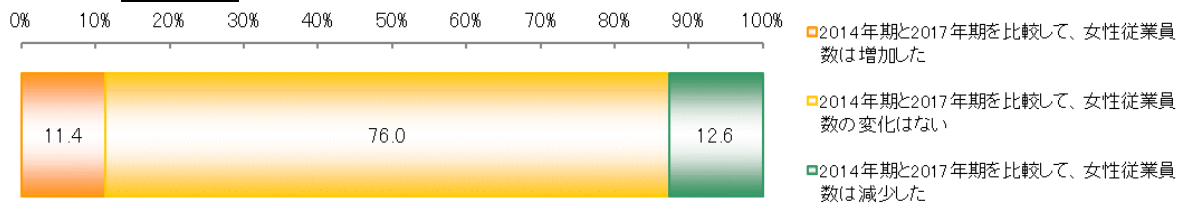
	n	%
全体	500	100.0
2014 年と 2017 年を比較して、年間総労働時間は増加した	68	13.6
2014 年と 2017 年を比較して、年間総労働時間はほぼ横ばい	292	58.4
2014 年と 2017 年を比較して、年間総労働時間は減少した	140	28.0

※左列は回答数、右列は対象企業数（500 社）に占める回答した企業の割合

問 17 女性従業員数の変化（2014 年と 2017 年の比較）について

- 本アンケートへの回答企業の「女性従業員数の変化（2014 年と 2017 年の比較）」について、最も多い回答が「2014 年と 2017 年を比較して、女性従業員数の変化はない」（76.0%）、次いで「2014 年と 2017 年を比較して、女性従業員数は減少した」（12.6%）となっている。

Q17. 貴社の女性従業員数の変化（2014 年と 2017 年の比較）について最も近いものをお答えください（単一回答）。



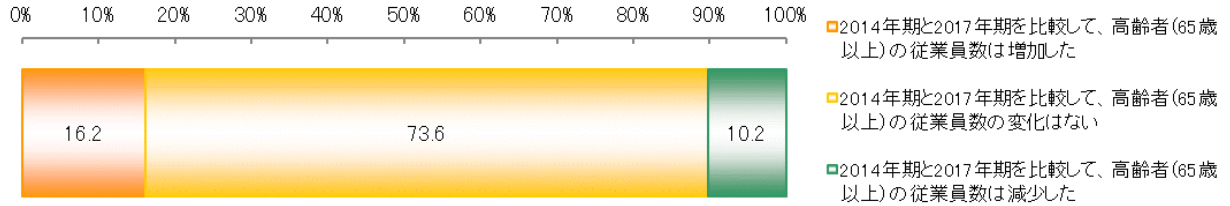
	n	%
全体	500	100.0
2014 年と 2017 年を比較して、女性従業員数は増加した	57	11.4
2014 年と 2017 年を比較して、女性従業員数の変化はない	380	76.0
2014 年と 2017 年を比較して、女性従業員数は減少した	63	12.6

※左列は回答数、右列は対象企業数（500 社）に占める回答した企業の割合

問 18 高齢者（65歳以上）の従業員数の変化（2014 年期と 2017 年期の比較）について

- 本アンケートへの回答企業の「高齢者（65歳以上）の従業員数の変化（2014 年期と 2017 年期の比較）」について、最も多い回答が「2014 年期と 2017 年期を比較して、高齢者（65歳以上）の従業員数の変化はない」（73.6%）、次いで「2014 年期と 2017 年期を比較して、高齢者（65歳以上）の従業員数は増加した」（16.2%）となっている。

Q18. 貴社の高齢者（65歳以上）の従業員数の変化（2014 年期と 2017 年期の比較）について最も近いものをお答えください（単一回答）。



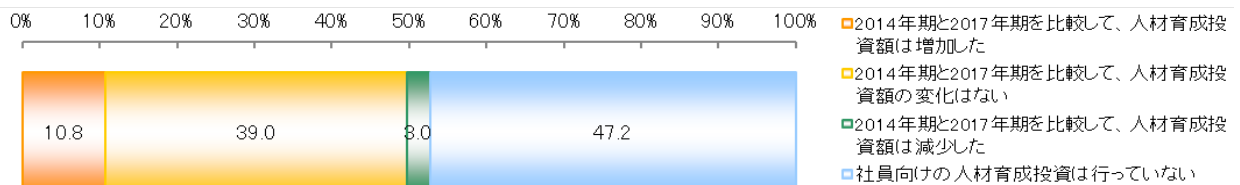
	n	%
全体	500	100.0
2014年期と2017年期を比較して、高齢者(65歳以上)の従業員数は増加した	81	16.2
2014年期と2017年期を比較して、高齢者(65歳以上)の従業員数の変化はない	368	73.6
2014年期と2017年期を比較して、高齢者(65歳以上)の従業員数は減少した	51	10.2

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

問 19 人材育成投資（社員向け研修や資格取得等のための外部機関の講座受講の補助など）の変化（（2014 年期と 2017 年期の比較）について

- 本アンケートへの回答企業の「人材育成投資（社員向け研修や資格取得等のための外部機関の講座受講の補助など）の変化（（2014 年期と 2017 年期の比較）」について、最も多い回答が「社員向けの人材育成投資は行っていない」（47.2%）、次いで「2014 年期と 2017 年期を比較して、人材育成投資額の変化はない」（39.0%）、「2014 年期と 2017 年期を比較して、人材育成投資額は増加した」（10.8%）となっている。

Q19. 貴社の人材育成投資（社員向け研修や資格取得等のための外部機関の講座受講の補助など）の変化（2014 年期と 2017 年期の比較）について最も近いものをお答えください（単一回答）。



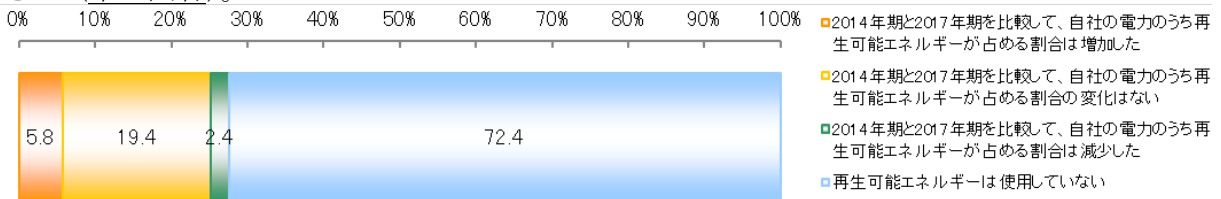
	n	%
全体	500	100.0
2014年期と2017年期を比較して、人材育成投資額は増加した	54	10.8
2014年期と2017年期を比較して、人材育成投資額の変化はない	195	39.0
2014年期と2017年期を比較して、人材育成投資額は減少した	15	3.0
社員向けの人材育成投資は行っていない	236	47.2

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

問 20 再生可能エネルギー使用の変化（2014 年期と 2017 年期の比較）について

- 本アンケートへの回答企業の「再生可能エネルギー使用の変化（2014 年期と 2017 年期の比較）」について、最も多い回答が「再生可能エネルギーは使用していない」（72.4%）、次いで「2014 年期と 2017 年期を比較して、自社の電力のうち再生可能エネルギーが占める割合の変化はない」（19.4%）、「2014 年期と 2017 年期を比較して、自社の電力のうち再生可能エネルギーが占める割合は増加した」（5.8%）となっている。

Q20. 貴社が使用する電力のうち、再生可能エネルギーの使用について最も近いものをお答えください（単一回答）。



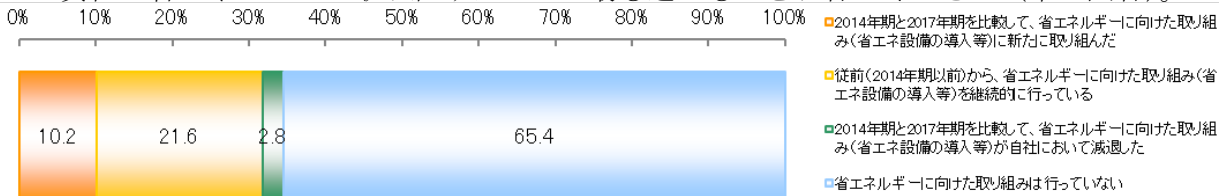
	n	%
全体	500	100.0
2014 年期と2017 年期を比較して、自社の電力のうち再生可能エネルギーが占める割合は増加した	29	5.8
2014 年期と2017 年期を比較して、自社の電力のうち再生可能エネルギーが占める割合の変化はない	97	19.4
2014 年期と2017 年期を比較して、自社の電力のうち再生可能エネルギーが占める割合は減少した	12	2.4
再生可能エネルギーは使用していない	362	72.4

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

問 21 省エネルギーに向けた取組の変化（2014 年期と 2017 年期の比較）について

- 本アンケートへの回答企業の「省エネルギーに向けた取組の変化（2014 年期と 2017 年期の比較）」について、最も多い回答が「省エネルギーに向けた取り組みは行っていない」（65.4%）、次いで「従前（2014 年期以前）から、省エネルギーに向けた取り組み（省エネ設備の導入等）を継続的に行っている」（21.6%）、「2014 年期と 2017 年期を比較して、省エネルギーに向けた取り組み（省エネ設備の導入等）に新たに取組んだ」（10.2%）となっている。

Q21. . 貴社の省エネルギーの取り組みについて最も近いものをお答えください（単一回答）。



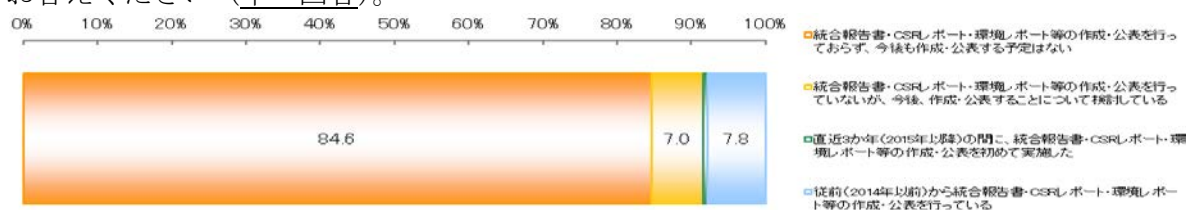
	n	%
全体	500	100.0
2014 年期と2017 年期を比較して、省エネルギーに向けた取り組み(省エネ設備の導入等)に新たに取組んだ	51	10.2
従前(2014 年期以前)から、省エネルギーに向けた取り組み(省エネ設備の導入等)を継続的に行っている	108	21.6
2014 年期と2017 年期を比較して、省エネルギーに向けた取り組み(省エネ設備の導入等)が自社において減退した	14	2.8
省エネルギーに向けた取り組みは行っていない	327	65.4

※左列は回答数、右列は対象企業数（500社）に占める回答した企業の割合

問 22 統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の公表実績について

- 本アンケートへの回答企業の「統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の公表実績」について、最も多い回答が「統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の作成・公表を行っておらず、今後も作成・公表する予定はない」(84.6%)、次いで「従前(2014年以前)から統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の作成・公表を行っている」(7.8%)、「統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の作成・公表を行っていないが、今後、作成・公表することについて検討している」(7.0%)となっている。

Q22. 貴社における統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の公表実績について最も近いものをお答えください (単一回答)。



	n	%
全体	500	100.0
統合報告書・CSRレポート・環境レポート等の作成・公表を行っておらず、今後も作成・公表する予定はない	423	84.6
統合報告書・CSRレポート・環境レポート等の作成・公表を行っていないが、今後、作成・公表することについて検討している	35	7.0
直近3か年(2015年以降)の間に、統合報告書・CSRレポート・環境レポート等の作成・公表を初めて実施した	3	0.6
従前(2014年以前)から統合報告書・CSRレポート・環境レポート等の作成・公表を行っている	39	7.8

※左列は回答数、右列は対象企業数(500社)に占める回答した企業の割合

中小企業向け SDGs の認知・実態度等調査 調査票

■調査設問一覧

【Ⅰ. SDGs について】

※本調査に入る前に、冒頭画面に SDGs についての補足説明を挿入

- 問 1. SDGs の認知度・対応
- 問 2-1. SDGs についての印象 (回答対象:「対応を検討していない」以下の企業)
- 問 2-2. SDGs を知ったきっかけ (回答対象:「言葉を聞いたことがある」以上の企業)
- 問 2-3. SDGs に対応する意義 (回答対象:「対応を検討している」以上の企業)
- 問 2-4. SDGs の対応セクション (回答対象:「対応を検討している」以上の企業)
- 問 2-5. 今後取り組みたい SDGs の具体的な対応 (回答対象:「対応を検討している」の企業)
- 問 2-6. SDGs の具体的な対応状況 (回答対象:「対応を実施済み」の企業が対象)
- 問 2-7. SDGs に取り組んだことによる効果 (回答対象:「対応を実施済み」の企業)
- 問 3. 貢献(行動)できると考える SDGs のゴール
- 問 4. SDGs に取り組む際の課題
- 問 5. SDGs 推進を後押しするために有効な支援策

【Ⅱ. 企業経営について】

- 問 6. 企業経営における社会課題解決の位置づけ (ビジネスチャンスかリスク管理か)
- 問 7. 企業経営における社会課題解決について重視する考え方 (CSV 志向か CSR 志向か)
- 問 8. 自社における社会課題解決に向けた取組について
- 問 9. 取引形態の割合 (BtoB 中心か BtoC 中心か)
- 問 10. 海外取引について
- 問 11. 取引先の動向の変化
- 問 12. 売上高の変化 (2014 年と 2017 年期の比較)
- 問 13. 企業利益の変化 (2014 年と 2017 年期の比較)
- 問 14. 社外ステークホルダーとの連携 (オープンイノベーション) の意向・実績
- 問 15. 特許、実用新案、意匠、商標取得実績
- 問 16. 年間総労働時間の変化 (2014 年と 2017 年期の比較)
- 問 17. 女性従業員数の変化 (2014 年と 2017 年期の比較)
- 問 18. 高齢者(65 歳以上)従業員数の変化 (2014 年と 2017 年期の比較)
- 問 19. 人材育成投資額の変化 (2014 年と 2017 年期の比較)
- 問 20. 再生可能エネルギー使用の変化 (2014 年と 2017 年期の比較)
- 問 21. 省エネルギーに向けた取組の変化 (2014 年と 2017 年期の比較)
- 問 22. 統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の公表実績

■ アンケート回答者向けの SDGs のレクチャー内容（WEB 画面）

※SDGs（エスディーズ）とは

- SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする17のゴールから構成される国際社会全体の開発目標。全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO・NPO、行政等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものとされています。
- ビジネスの世界においても、経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得しながら自社の持続可能性を追求するための指針として、SDGsの活用が注目を集めています。
- SDGsの17のゴールは以下のとおりです。

【SDGsの17ゴール】

	目標 (Goal)	内容
	目標 1 貧困	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる。
	目標 2 飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
	目標 3 健康・福祉	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
	目標 4 教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
	目標 5 ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行なう。
	目標 6 水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
	目標 7 エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。
	目標 8 経済成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
	目標 9 イノベーション	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
	目標 10 不平等	国内及び各国家間の不平等を是正する。
	目標 11 持続可能な都市	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
	目標 12 持続可能な消費と生産	持続可能な消費生産形態を確保する。
	目標 13 気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
	目標 14 海洋資源	持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
	目標 15 陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
	目標 16 平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
	目標 17 実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

■設問内容

【 I. SDGs について】

問 1. SDGs の認知度・対応

貴社における SDGs の認知度・対応状況について最も適当なものをお答えください。(1つ選択)

- ①SDGs について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)
- ②SDGs という言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない
- ③SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない
- ④SDGs について対応・アクションを検討している
- ⑤SDGs について既に対応・アクションを行っている

問 2-1 SDGs についての印象 ※問 1 で①～③に回答した者が対象

SDGs の印象について当てはまるものをお答えください(複数選択可。最も当てはまる項目を1つ選択)

- ①国連が採択したものであり、自社には関係ない
- ②大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない
- ③経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる
- ④目新しさはなく、既に自社で取り組んでいるものである
- ⑤取組の必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない
- ⑥取組の必要性は理解するが、取り組む余裕がない

問 2-2 SDGs を知ったきっかけ ※問 1 で②～⑤に回答した者が対象

SDGs を知ったきっかけをお答え下さい(1つ選択)。

- ①取引先からの対応の要請
- ②行政からの情報提供
- ③他の企業からの情報提供
- ④業界団体や支援機関等からの情報提供
- ⑤テレビ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体
- ⑥自社の社員からの情報提供
- ⑦その他

問 2-3 SDGs に対応する意義 ※問 1 で④～⑤に回答した者が対象

SDGs に対応する意義について最も近いものをお答え下さい(複数選択可。最も当てはまる項目を1つ選択)。

※社外ステークホルダーとは…本アンケート調査においては、他の民間企業(取引先・取引先以外の企業を含む)、金融機関、大学、地域機関(商工会議所・商工会、産業支援機関等)、行政等の機関を指す

- ①新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの
- ②イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つもの
- ③企業の責任として重要
- ④企業の価値向上において重要
- ⑤社外ステークホルダーとの連携強化のために重要
- ⑥リスク対策のため重要
- ⑦取引先からの要請があり対応せざるを得ない
- ⑧その他

問 2-4 SDGs の対応セクション ※問 1 で④～⑤に回答した者が対象

貴社内の SDGs 推進活動の担当セクションをお答えください(1つ選択)。

- ①専任の担当セクション
- ②CSR 部門
- ③事業部門
- ④経営陣
- ⑤その他
- ⑥特に定めていない

問 2-5 今後取り組みたい SDGs の具体的な対応 ※問 1 で④に回答した者が対象

今後取り組みを検討している SDGs の具体的な対応・アクションについてお答え下さい(複数選択可。最も当てはまる項目を1つ選択)。

- ①SDGs について理解するための情報収集・勉強等
- ②SDGs のゴールに合わせた自社の取組のマッピング
- ③SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映
- ④自社のブランディングや PR 等に活用
- ⑤SDGs を新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用
- ⑥本業を通じた社会課題解決の取組
- ⑦本業以外(CSR 活動等)での社会貢献等の取組
- ⑧社員の人材育成に活用
- ⑨その他

問 2-6 SDGs への具体的な対応状況 ※問 1 で⑤に回答した者が対象

SDGs への具体的な対応状況についてお答え下さい(複数選択可。最も当てはまる項目を1つ選択)。

- ①SDGs について理解するための情報収集・勉強等を行っている
- ②SDGs のゴールに合わせて自社の取組をマッピングしている
- ③SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に盛り込んでいる
- ④自社のブランディングや PR 等に活用している
- ⑤SDGs を新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用している
- ⑥従来から継続して本業を通じて社会課題解決に取り組んでいる
- ⑦本業以外(CSR 活動等)の取組を行っている
- ⑧社員の人材育成に活用している
- ⑨その他

問 2-7 SDGs に取り組んだことの効果 ※問 1 で⑤に回答した者が対象

SDGs に取り組んだことによる効果について最も近いものをお答え下さい(複数選択可。最も当てはまる項目を1つ選択)。

※社外ステークホルダーとは…本アンケート調査においては、他の民間企業(取引先・取引先以外の企業を含む)、金融機関、大学、地域機関(商工会議所・商工会、産業支援機関等)、行政等の機関を指す

- ①新規取引の増加
- ②売上高の増加
- ③企業利益の増加
- ④従業員のモチベーションアップ
- ⑤採用活動におけるプラスの効果
- ⑥他社との差別化
- ⑦社外ステークホルダーとの連携強化
- ⑧新規事業立ち上げ、新商品・新サービス開発に繋がった
- ⑨経営方針等の明確化
- ⑩その他

問3 貢献(行動)できると考えるSDGsのゴール

貴社が貢献(行動)できると考えるSDGsのゴールについてお答え下さい。

・項目1は「自社が主体的に貢献(行動)できると考えるもの(複数選択可)」

・項目2は「自社が間接的・補助的に貢献(行動)できると考えるもの(複数選択可)」

※選択肢⑱と選択肢①～⑰の重複選択はできない仕様とする

- ①ゴール1 貧困をなくそう
- ②ゴール2 飢餓をゼロに
- ③ゴール3 すべての人に健康と福祉を
- ④ゴール4 質の高い教育をみんなに
- ⑤ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう
- ⑥ゴール6 安全な水とトイレを世界中に
- ⑦ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- ⑧ゴール8 働きがいも経済成長も
- ⑨ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ⑩ゴール10 人や国の不平等をなくそう
- ⑪ゴール11 住み続けられるまちづくりを
- ⑫ゴール12 つくる責任つかう責任
- ⑬ゴール13 気候変動に具体的な対策を
- ⑭ゴール14 海の豊かさを守ろう
- ⑮ゴール15 陸の豊かさを守ろう
- ⑯ゴール16 平和と公正をすべての人に
- ⑰ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう
- ⑱貢献(行動)することは難しい

問4 SDGsに取り組む際の課題

SDGsに取り組む際の課題についてお答え下さい。(複数選択可。最も当てはまる項目を1つ選択)。

- ①社会的な認知度が高まっていない
- ②社内での理解度が低い
- ③取り組むことによるメリットがわからない
- ④何から取り組んでいいかわからない
- ⑤具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない
- ⑥定量的な指標など評価方法がわからない
- ⑦マンパワーの不足
- ⑧資金の不足
- ⑨行政の関与が希薄
- ⑩その他

問5 SDGs推進を後押しするために有効な支援策

SDGs推進の後押しになると思われる有効な支援策についてお答え下さい(複数選択可。最も当てはまる項目を1つ選択)。

- ①SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定
- ②SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援
- ③SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築
- ④SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催(SDGsの理解、先進事例の発信等)
- ⑤SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得
- ⑥ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援
- ⑦SDGsをテーマにしたビジネスマッチング
- ⑧SDGsに取り組む際に活用できる補助金
- ⑨SDGsに取り組む際に活用できる低利融資制度(間接金融支援)
- ⑩SDGsに取り組む際に受けられる投資(直接金援支援)
- ⑪その他

【Ⅲ. 企業経営について】

問6 企業経営における社会課題解決の位置づけ

企業経営における社会課題解決の位置づけ(社会課題解決についての考え方)についてお答え下さい(複数選択可。最も当てはまる項目を1つ選択)。

※社外ステークホルダーとは…本アンケート調査においては、他の民間企業(取引先・取引先以外の企業を含む)、金融機関、大学、地域機関(商工会議所・商工会、産業支援機関等)、行政等の機関を指す

- ①新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの
- ②イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つもの
- ③企業の責任として重要
- ④企業の価値向上において重要
- ⑤社外ステークホルダーとの連携強化のために重要
- ⑥リスク対策のため重要
- ⑦取引先からの要請があり対応せざるを得ない
- ⑧その他

問7 企業経営における社会課題解決について重視する考え方

企業経営における社会課題解決についてAとBどちらを重視しているかお答えください(1つ選択)。

A: 本業(経済活動)を通じて社会課題解決に取り組み、企業の稼ぐ力の向上も実現することが重要

B: 本業以外(CSR活動等)を通じて社会課題解決に取り組み、企業の社会的責任を果たすことが重要

- ①Aを重視する
- ②どちらかと言えばAを重視する
- ③どちらかと言えばBを重視する
- ④Bを重視する

問8 自社において実施している社会課題解決等に向けた取組について

貴社において実施している社会課題解決等に向けた取組についてお答え下さい(複数選択可。)

※選択肢⑲と選択肢①～⑱の重複選択はできない仕様とする

- ①貧困層や脆弱な状況にある人々の支援に関する商品・サービスの提供を行っている
- ②原材料の生産や採掘が、現地の生物多様性に悪影響を与えるものでないか確認を行っている
- ③従業員の健康に配慮した健康経営を行っている
- ④地域教育推進への協力等を行っている
- ⑤女性の活躍を促進し、出産育児のサポートを行っている
- ⑥資源利用量(水使用量)の削減・効率化に取り組んでいる
- ⑦環境負荷に低減に寄与する商品・サービスの提供、ものづくり等を行っている
- ⑧地元雇用を推進する取組を行っている
- ⑨産学官等連携を行っている
- ⑩外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている
- ⑪災害が発生した場合でも事業を復旧し、継続するための計画や準備がある
- ⑫廃棄物排出量・廃棄物最終処分量を把握し、削減に取り組んでいる
- ⑬カーボン・オフセットに取り組んでいる、またはカーボン・オフセットの商品やサービスを購入・使用している
- ⑭調達する原材料や購入物等について、認証品(フェアトレード、オーガニック、森林認証、漁業認証等)の活用を指向している
- ⑮未利用資源(間伐材等)を利用した製品等を開発している、または同製品を積極的に購入、使用している
- ⑯CSR活動(防災活動、環境活動等の地域コミュニティへの参加等)を行っている
- ⑰国際交流の促進に取り組んでいる
- ⑱その他
- ⑲特に社会課題解決に資する取組は行っていない

問9 取引形態の割合

貴社の取引について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

- ①BtoB(法人向け)の取引が多い
- ②BtoC(個人向け)の取引が多い
- ③BtoB(法人向け)とBtoC(個人向け)の取引の割合が同程度

問10 海外取引について

貴社の海外売上比率について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

- ①全くない
- ②10%未満
- ③10%以上～50%未満
- ④50%以上

問11 取引先の動向の変化

貴社の取引先の動向の変化についてお答え下さい(複数選択可。最も当てはまる項目を1つ選択)。

※ESGとは…環境(Environment)・社会(Society)・企業統治(Governance)の財務指標に表れない企業の価値

- ①環境面(再生可能エネルギーの使用、環境負荷軽減等)に対する要求事項が厳しくなった
- ②社会面(人権関連、雇用労働法制関連等)に対する要求事項が厳しくなった
- ③CSR 調査が新たに行われるようになった、または従前から CSR 調査が行われていたが、調査事項が増加した
- ④SDGs や ESG に関わる情報提供や要求が新たに行われるようになった
- ⑤特に変化はない

問12 売上高の変化(2014 年と 2017 年期の比較)

貴社の売上高の変化(2014 年と 2017 年期の比較)について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

- ①2014 年と 2017 年を比較して、売上高は増加した
- ②2014 年と 2017 年を比較して、売上高はほぼ横ばい
- ③2014 年と 2017 年を比較して、売上高は減少した

問13 企業利益の変化(2014 年と 2017 年期の比較)

貴社の企業利益の変化(2014 年と 2017 年期の比較)について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

- ①2014 年と 2017 年を比較して、企業利益は増加した
- ②2014 年と 2017 年を比較して、企業利益はほぼ横ばい
- ③2014 年と 2017 年を比較して、企業利益は減少した

問14 社外ステークホルダーとの連携(オープンイノベーション)の意向・実績

社外ステークホルダーと連携した貴社のオープンイノベーションの意向・実績について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

※オープンイノベーションとは…自社技術だけでなく、他社、大学、研究機関といった外部とともに、それぞれが持つ技術やアイデアを組み合わせて、革新的な商品やビジネスモデルを生み出す手法

※社外ステークホルダーとは…本アンケート調査においては、他の民間企業(取引先・取引先以外の企業を含む)、金融機関、大学、地域機関(商工会議所・商工会、産業支援機関等)、行政等の機関を指す

- ①社外ステークホルダーとのオープンイノベーションは実施していない
- ②社外ステークホルダーとのオープンイノベーションを検討している
- ③直近3か年(2015 年以降)の間に、社外ステークホルダーとのオープンイノベーションを初めて実施した
- ④従前(2014 年以前)から社外ステークホルダーとのオープンイノベーションを実施している

問 15 特許、実用新案、意匠、商標の取得実績

貴社の特許、実用新案、意匠、商標取得についてお答え下さい(1つ選択)。

- ①特許、実用新案、意匠、商標はいずれも取得していない
- ②特許、実用新案、意匠、商標のいずれか(若しくは全て)の取得を検討している
- ③特許、実用新案、意匠、商標のいずれか(若しくは全て)を取得しているが、活用(特許を使った製品開発等)は行っていない
- ④特許、実用新案、意匠、商標のいずれかを(若しくは全て)取得し、戦略的に活用(特許を使った製品開発等)している

問 16 年間総労働時間の変化(2014 年と 2017 年との比較)

貴社の年間総労働時間の変化(2014 年と 2017 年の比較)について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

- ①2014 年と 2017 年を比較して、年間総労働時間は増加した
- ②2014 年と 2017 年を比較して、年間総労働時間はほぼ横ばい
- ③2014 年と 2017 年を比較して、年間総労働時間は減少した

問 17 女性従業員数の変化(2014 年と 2017 年との比較)

貴社の女性従業員数の変化(2014 年と 2017 年の比較)について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

- ①2014 年と 2017 年を比較して、女性従業員数は増加した
- ②2014 年と 2017 年を比較して、女性従業員数の変化はない
- ③2014 年と 2017 年を比較して、女性従業員数は減少した

問 18 高齢者(65 歳以上)従業員数の変化(2014 年と 2017 年との比較)

貴社の高齢者(65 歳以上)従業員数の変化(2014 年と 2017 年の比較)について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

- ①2014 年と 2017 年を比較して、高齢者(65 歳以上)従業員数は増加した
- ②2014 年と 2017 年を比較して、高齢者(65 歳以上)従業員数の変化はない
- ③2014 年と 2017 年を比較して、高齢者(65 歳以上)従業員数は減少した

問 19 人材育成投資額(社員向け研修や資格取得等のための外部機関の講座受講の補助など)の変化(2014 年と 2017 年との比較)

貴社の人材育成投資(社員向け研修や資格取得等のための外部機関の講座受講の補助など)の変化(2014 年と 2017 年の比較)について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

- ①2014 年と 2017 年を比較して、人材育成投資額は増加した
- ②2014 年と 2017 年を比較して、人材育成投資額の変化はない
- ③2014 年と 2017 年を比較して、人材育成投資額は減少した
- ④社員向けの人材育成投資は行っていない

問 20 再生可能エネルギー使用の変化(2014 年と 2017 年との比較)

貴社が使用する電力のうち、再生可能エネルギーの使用について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。再生可能エネルギーとは…太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス等の自然の力で補充されるエネルギー。

- ①2014 年と 2017 年を比較して、自社の電力のうち再生可能エネルギーが占める割合は増加した
- ②2014 年と 2017 年を比較して、自社の電力のうち再生可能エネルギーが占める割合の変化はない
- ③2014 年と 2017 年を比較して、自社の電力のうち再生可能エネルギーが占める割合は減少した
- ④再生可能エネルギーは使用していない

問 21 省エネルギーに向けた取組の変化 (2014 年と 2017 年との比較)

貴社の省エネルギーの取組について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

- ①2014年と2017年を比較して、省エネルギーに向けた取組(省エネ設備の導入等)に新たに取組んだ
- ②従前(2014 年以前)から、省エネルギーに向けた取組(省エネ設備の導入等)を継続的にしている
- ③2014 年と 2017 年を比較して、省エネルギーに向けた取組(省エネ設備の導入等)が自社において減退した
- ④省エネルギーに向けた取組は行っていない

問 22 統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の公表実績

貴社における統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の公表実績について最も近いものをお答え下さい(1つ選択)。

※統合報告書とは…財務情報と非財務情報から構成される報告書(レポート)

- ①統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の作成・公表を行っておらず、今後も作成・公表する予定はない
- ②統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の作成・公表を行っていないが、今後、作成・公表について検討している
- ③直近3か年(2015 年以降)の間に、統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の作成・公表を初めて実施した
- ④従前(2014 年以前)から統合報告書・CSR レポート・環境レポート等の作成・公表を行っている